

とき：2012年(平成24年)2月22日(水) ところ：東京大学(本郷) 山上会館大会議室

公益社団法人計測自動制御学会 第2回 定時社員総会資料（2）

(議題5) 2012年度(平成24年度) 事業計画・予算書 (公社第2期 通算第51期)

目 次

2012年度(平成24年度) 事業計画

I. 概況

1. 一般事項.....	1
2. 委員会	2
3. 部門.....	8
4. 将来ビジョン	11
5. 支部.....	11

II. 事業

1. 研究集会・講演会・講習会【公1】	15
2. 調査・研究・資料収集【公2】	22
3. 資格付与・認定【公3】	23
4. 啓発・普及体験活動【公4】	24
5. 表彰・コンクール【公5】	25
6. その他の事業	28
7. 法人管理・運営.....	29

2012年度(平成24年度) 予算書.....35

1. 収支予算書(全体)	37
2. 収支予算書(直轄)	39
3. 収支予算書(旧部門)	41
4. 収支予算書(旧支部)	43



公益社団法人計測自動制御学会

公益社団法人計測自動制御学会 2012 年度事業計画

(事業期間 2012 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

定款第 4 条に定められた事業との関連づけについては、「II 事業」(15 頁～33 頁) に示す。

I 方針

1. 一般事項

2012 年度は、創立 50 年を経過した 1 年目として、2011 年度の 50 周年記念事業での総括を活かし、SICE の新しい姿への飛躍を本格的に始動する幕開けの年度となる。その一方で、経済情勢の悪化、理工系学生の減少、企業における計測・制御の位置づけの変化などによる、会員数の減少傾向をはじめとして、SICE を取り巻く社会情勢は依然厳しくなってきている。こうした現在の社会情勢も踏まえ、さまざまな側面で新たな SICE のあるべき姿を実現していくための取り組みを行う。

また、2010 年度トップ、2011 年度ステップを経て大きく飛躍（ジャンプ）するために 2012 年度は 2010 年度からの 3 つの柱を継承しつつ、下記の基本方針で運営していく。

- 1) SICE Anytime Everywhere（いつでもどこでも SICE）
- 2) 新しい SICE 向けた学会基盤の強化
- 3) 産業界・関連周辺分野との連携強化による価値創造のプレゼンス向上

これら 3 つの柱を実現するため、以下（1）～（7）の事業を推進する。

（1）中期事業計画の作成

SICE の将来ビジョン「SICE Anytime Everywhere」を具体的に実現していくために、今後 3～5 年間に亘る SICE 中期事業計画を作成する。

（2）2012 年の 50 周年記念事業の実施と定常事業への移行

50 周年記念事業（以下、「Y 50」）実行委員会を中心にはじめ、支部、部門の協力のもと、記念事業を引き続き実施するとともに、2012 年度以降に向けて 50 周年記念事業を定常事業に引き継ぐ。

（3）国際化の推進

2012 年度も引き続き、国際的なプレゼンスを確立させるために、海外他学会との交流を推進していく。また、2009 年度に設置した国際標準化委員会は 4 年目の活動に入る。2011 年度の国内標準化機関・団体との連携活動の進展、特に日本電気計測器工業会（JEMIMA）主催の計測展での活動のプレゼンス、さらに SICE Annual Conference などでのアジア地域の団体・個人との交流の成果などを活かして、将来の SICE による新しい技術に関する標準化提案の発掘も含めた真の日本の国際標準化活動に向けて、新たなフェーズとしての貢献を目指していく。

（4）論文・会誌事業の強化、見直し

学会の基本活動である論文発表を促進させるため 2011 年度に進めた和文論文誌の電子化、和文論文査読の Editor・AE 制、産業論文誌との統合をベースに、論文投稿数増加に向けた抜本的な対策を検討し、アクションを行う。

会誌は 2012 年 1 月に予定されている 2011 年度会誌出版検討委員会の答申を受け、内容の見直しを行い、より魅力ある会誌に向けた改善を実施するとともに、電子化を検討していくとともに SICE の新しいメディアとして Web、出版事業を含めた統合的な方向を目指す。

（5）新しい SICE 向けた学会基盤の維持・強化

2010 年 10 月に新たなスタートを切った公益社団法人計測自動制御学会としての必要な手続き、仕組みの整備を引き続き進めるとともに、今後学会を維持、発展させていくため、現状、将来にわたる社会情勢を見据えた戦略・活動、財政基盤を確保するための構造的な設計・検討、会員サービスの充実に向けた組織体制の見直し、ポスト学会モデルシステムとしての学会活動のための新 IT・OA システムの整備・充実を行う。

（6）新たな将来ビジョンの創出による事業全体の活性化

SICE を活性化させていくため、将来ビジョン委員会を中心に、部門協議会、支部協議会、産官学連携委員会、学会連合推進委員会が協力・連携し、SICE を特徴づける異分野横断型活動を促進させる。また、東日本大震災対応タスクフォースから生まれた社会的課題抽出・展開専門委員会による活動や、新部門ライフエンジニアリング部門の活動を本格的に開始する。

（7）教育事業の推進

現在の SICE 関連分野技術者、将来のこの分野を担う技術者を育成し、将来の SICE の核となる人材を育成していくため人材育成・資格認定を引き続き実施していく。2010 年 10 月より開講した第 1 期 SICE プロセス塾（2006 年度～2008 年度）を拡張した新たな人材育成塾（SICE 続プロセス塾）の活動を中心に他団体との連携・協力も視野に入れた充実を図る。

2012 年度の会務運営については、公益社団法人移行に伴い、業務執行理事による会務分担での業務の遂行という枠組みが明確になり、監事による監査体制も強化された。内部統制の仕組みやルールの見直しを行い、新たな運営体制を確立していく。2009 年度より開始した会務のグループ化を継続し、各委員会にまたがる重要な課題を会務横断型に括ったミッションとし、委員会を次の 4 つのグループに分けて活動を行い、一層の横断的運営の強化を図る。

- ・部門・支部グループ（部門、将来ビジョン、支部）
- ・知財グループ（会誌編集、論文集、英文論文）
- ・事業グループ（国際、事業、Annual Conference(AC)）
- ・総務グループ（総務、財務、IT、会員・広報）

また、2011 年度に引き続いて、各会務にまたがる重要な課題に対して、課題の骨太で本質的な解決を目指し、会長・副会長による担当制運営とする。

以上の 7 つの主要事業に加え、2011 年度の「価値創造 TF」、「国際化 TF」および「大震災 TF」の成果を、それぞれ、企画委員会中心の中期事業計画の作成、国際委員会が推進する新しい戦略的国際化活動、および新設される社会的課題抽出・展開専門委員会における「人間・自然と共生する社会システム設計と実現」のテーマでの提言活動として結実させて行く。

2. 委員会

2. 1 倫理委員会

2012 年度からの委員長を含めた新体制を早期に確立し、「倫理委員会に関する規程」第 4 条に従い、「倫理綱領・行動規範」の点検、会員への周知、教育・研修・啓発、事例収集、対応措置制度の点検・改善 案の立案、ならびに遵守活動の立案を行う。また、申し立てがあった場合には規程に従って判断する。

2. 2 企画委員会

SICE50 周年の通過点を越え、2012 年度の SICE は次の 50 年に向けた新たなスタートを切る年となる。SICE を取り巻く環境はなお厳しいものの、領域横断型学会としての魅力・価値はむしろ重要性を増していると言える。2011 年度の企画委員会提案をもとに拡大理事会で討議されてきた学会の将来に向けての活動方針をベースとして、2012 年度の企画委員会では、具体的な中期事業計画案に落とし込むことを主なミッションとする。

(1) 中期事業計画案の立案

中長期的な学会の活動方針を定めることにより、単年度事業計画の策定根拠を与えて、一貫性のある学会活動を担保できるようにする。中期事業計画の立案にあたっては、特に学会の財務体質の改善と安定化に留意する。今年度は初年度となるため、計画案を立案し理事会承認を得ることを目標とする。

(2) SICE の組織体制のあり方

SICE はこれまで単年度事業計画の積み上げで運営されてきたため、組織体制は不可逆的な肥大化傾向にあった。中期事業計画の実行に相応しい組織体制をゼロベースで検討し、学会運営の具体的な見直しに繋げていく。議論の結果を中期事業計画案に織り込むことを目標とする。

(3) 企画委員会ミッションの再定義

中期事業計画は計画年度終了まで固定的である必然性ではなく、環境の変化に応じた定期的な見直しがその有効性を高める。定期的な見直し作業を企画委員会の役割として、そのミッションと具体的な年間活動スケジュールを規定する。

2. 3 社会的課題抽出・展開専門委員会

2011 年度の東日本大震災タスクフォースの検討から、東日本大震災に学ぶ新組織として「社会的課題抽出・展開専門委員会」（委員長：原 辰次氏（東京大学））を設置し、SICE 内有識者を委員とし、広く SICE 内外の機関と連携して、計測、制御、システムの視点から俯瞰的に総括し、未来へ向けた提言を「人間・自然と共生する社会システム設計と実現」をテーマとしてまとめて行く。2012 年度は、課題の抽出と新学術領域創成および新産業分野創出に向けた枠組みの設定を行い中間報告を行う。

2. 4 学会賞委員会

論文賞（国際標準化賞を含む）の選考、SICE Annual Conference Award の受賞者決定のための支援、学術獎

励賞の選考を行う。

これらの受賞者の選考と併行して、新公益法人移行に伴う学会諸規程の整備の中で、学会賞関連諸規程の整備、選考体制および承認プロセスの見直しなどを行う。

2. 5 SICE 50周年記念事業（Y 5 0）組織委員会

Y 5 0組織委員会(委員長：館 瞳元会長、共同委員長：永島 晃元会長)は、2010年8月にSICEを支える有識者(有力賛助会員をはじめとする産業界の代表など)をメンバーとして、2011年のSICE 50周年記念事(2010-2012年の3年間に実行する予定)をより充実するために組織された。本年度も記念事業実行委員会の企画などへの助言、記念事業を実行するために必要な産業界からの協力、協賛を推進するとともに、記念事業全体を総括し、今後のSICEの発展に貢献する。

2. 6 SICE 50周年記念事業（Y 5 0）実行委員会

本年度は50周年記念事業最終年として以下の事業を行う。

(a) 計測・制御・システムに関わる学問・技術の産業界と社会への発信

創立50周年記念事業Webシステムを利用した発信の充実 (<http://www.sice.jp/>)

(b) 計測・制御・システムの将来に向けた取り組み

各種イベントの企画

- ・SICE未来予測パネル討論会の実施
- ・SICEものつくり現場見学会の実施
- ・SICE易しい計測・制御・システム体験セミナーの実施

SICEビジョンプロデュースプログラム (VPP) ~SICEと育む未来の芽~最終報告会

(c) SICE 50周年記念事業を総括し、報告書を作成する。

Y 5 0事業は2012年6月までに全事業に関する実施計画を完了して、10月末までにすべての事業を終了する予定である。2月中に中間報告書を作成し、組織委員会へ報告し、2012年内に最終報告を行い、事業を完了させる。

なお、上記(a) (b) の事業は50周年以降も継続的に行うべき事業であるため、これらの事業をSICE直轄事業として引き継ぎを行う。

2. 7 会誌編集委員会

会誌『計測と制御』の刊行目的である、SICE会員への有用な学術・技術情報・学会情報の提供、会員間の意見交流などのより一層の充実を目指し前年度の活動を継承し、会員・会員外を問わずSICEの活動について広く情報発信するメディアとして活用される会誌を目指す。具体的な計画項目を以下にあげる。

(1) 会誌「計測と制御」を年12回発行する。会誌編集を行うために、年6回の編集委員会および特集号企画などのための特別委員会1回を開催する。

(2) 会誌の魅力ある記事掲載に向け、情報発信を円滑化する記事の種類および掲載料の整理を進めるとともに、以下の活動を推進する。

これらは2012年1月に予定されている会誌・出版委員会での検討内容も反映したものである。

1) SICEの横断的な技術分野を他学会会員にも活用してもらうために、他学会の会誌との共同企画などの連携活動を継続的かつ積極的に取組む。なお、他の委員会との連携についても継続して検討していく。

2) 教育関係者(大学人など)向けだけではなく、産業人・学生・定年退職者向けにも有用な情報を提供する記事を掲載する。

3) 賛助会員数・会員数の維持に貢献するため、読み易くタイムリーな記事の増加、大学・産業界の両者からの利用を増進するような内容を目指す。したがって、特集記事だけでなく、企業会員からの製品紹介や研究室紹介などに加え、下記のような記事編集を企画または中長期的に検討し、積極的に掲載していく。

- ① 企業会員からの随想・提言・展望・報告・製品紹介などの記事
- ② 博士課程修了学生からの学位論文を基盤にした解説記事
- ③ 企業会員が興味をもつ大学・ベンチャー企業などからの特許技術の解説記事
- ④ 研究室紹介などの研究機関からの情報発信記事
- ⑤ 若手の国際化を刺激するために、国際的に活動されている方の連載記事
- ⑥ SICE先達キーパーソンの「私の履歴書」的な記事

4) ポストY 5 0として、これまでのY 5 0関連情報を適宜発信し、今後のSICEの方向性についても情報発信する。また、会誌の電子情報化についての検討を開始する。

5) 賛助会員の製品紹介記事掲載料無料化などの情報をより広く認知させ、積極的な記事の投稿がされるよう検討をする。

(3) 解説記事の読みやすさの向上を図る。そのため継続的に収集している会誌に関するアンケートや評価を踏

まえ、表紙や広告のあり方、さらに新たな会誌改善策を検討し実現する。また、記事内の図表などがより理解しやすいように動画などの関連電子データのWebへの掲載を継続し、この拡充を図る。

(4) 編集委員会委員は、従来どおり部門・支部推薦の委員で構成し、部門や支部の活動と連携を図る。各部門・支部の活動報告を広く発信するため、行事開催情報を入手した段階で記事掲載を依頼し、タイムリーな情報発信を目指す。

(5) 会誌編集・発行などに関わる収支改善に向けて、2009年度からの施策を継続するとともに、総合的な会誌改善を含め会員サービスの向上を意識した対応を検討する。また、広告代理店と連携して、賛助会員へのタイムリーな広告依頼、バナー広告検討など広告収入向上を目指す。なお、本会刊行物関連の経常収支の改善のため、2012年度も継続して「お知らせページ」を最小限にして、ホームページとの連携を図る。

2. 8 論文集委員会

知の集積たる論文集は、SICEの学会活動における中心的な役割を担うものの1つであり、本学会で長年にわたり培ってきた確固たる編集理念を守らなければならない。一方で学会のおかれた社会情勢にも対応すべく、学会の顔としての論文集の価値を高め、SICE全体に利をもたらす役目を果たす必要がある。特に、ここ数年顕著となりつつある論文掲載数減少に対する対策を講じる必要がある。以上の観点から2010年度までの論文集検討委員会に参画してのSICEの論文集改革の検討も含めた活動を継承し、本年度の論文集委員会活動の柱を以下の3つにおく。

- 1) 論文集委員会のEditor・AE制への完全移行
- 2) 部門活動ならびに関係委員会などとの連携を通じた論文集の価値向上
- 3) 投稿から採否決定までの期間短縮などの論文著者に対するサービスの向上

2012年度の具体的活動計画は以下の通りである。

(1) 2012年1月よりEditor・AE制を開始するが、2012年度上半期は、従来の査読体制が残る形となる(2011年12月受付分まで)。従って、2012年度はEditor・AE制への完全移行を滞りなく実行できるよう体制を整備する。

(2) 論文の質および数の充実のため、特集号の企画、シンポジウム等との連携による優秀論文の投稿への誘導などを実施する。

(3) 査読期間の短縮、質の高い査読の実現のため、電子化システムによる査読体制実施を準備する。具体的には2012年7月より導入することを目指し、候補システムの整備を始める。また、査読体制との整合性も鑑みる。

2. 9 英文論文集委員会

英文論文集は、投稿論文により隔月刊で年間6号発行する定常状態に入っているが、順調に推移してきた投稿数が2011年度は減少した。創刊5年目となる2012年度は、英文論文集をより安定に運営できるよう委員会を継続的に開き、

- 1) 論文投稿数の確保と増加
 - 2) 現在達成している短い査読期間の維持とそのシステム化について引き続き検討するとともに
 - 3) 査読システムの電子化
 - 4) 国際的な論文データベースへの登録
- ～に向けて具体的な活動を行う。

なお、2010年度の論文集検討委員会の成果で〈和文〉論文集のEditor・AE制度への移行や査読システムの改革などでは引き続き論文集委員会と密接に連携、共同して活動していく。

2. 10 出版委員会

2012年度をSICEの将来に向けた新しい出版事業の形を提案していく初年度と位置付け、会誌出版委員会での検討内容も考慮して、以下の3点を主体に活動する。

- (1) 計測・制御テクノロジーシリーズについて、未刊分の著者への執筆働きかけを進め、刊行を継続すると共に次刊分の対応方針を定める。
- (2) Y50を契機とした、新しい出版シリーズ(「先端学術シリーズ」含む)企画あるいは出版形態(インターネット利用etc.)のあり方及び50周年記念HPにあるオンライン・ハンドブックやデジタル・ミュージアムの今後の活用・維持方法などについて、各種委員会、部門・支部と連携して検討する。
- (3) 委員会活性化のため、会誌担当理事(1年目)が出版委員長を兼務することとする。委員は各部門から推薦してもらうこととし、各部門・部会からの企画を取り込むことで活性化を目指す。

2. 11 國際委員会

2012年度も「計測・制御・システム情報分野におけるアジアの中核学会を目指す」という中長期ビジョン(2002年11月開催の拡大理事会)ならびに「SICEにおける真の国際化の在り方」の議論(2010年11月開催の拡大理事会)を踏まえ、継続的な国際関連活動を展開するとともに、「新しい国際化のあり方」タスクフォースの活動により、国際化の戦略的な推進・強化に努める。SICE Annual Conferenceに関しては、SICEの国際活動の中核的活動としてAnnual Conference(AC)委員会などとの連携・支援を進める。また、海外学術団体との連携、関連国際研究集会の主催・共催などでSICEの存在を積極的にアピールすべく活動を強化する。

(1) 「新しい国際化のあり方」タスクフォース

- 1) 真の国際化に向けた活動として、2012年度国際化コンペ事業計画などに基づき戦略的な国際化活動を推進する。また、活動の効果について評価し、次年度以降の計画強化をはかる。

(2) SICE Annual Conference

- 1) SICE2012(東北支部)の成功にむけ、Annual Conference(AC)委員会および、実行委員会、支部協議会、部門協議会などとの連携を推進する。特に国際協調・国際ネットワークの拡充に関して、国際委員会はその役割を果たし、国際会議としてのAnnual Conferenceの充実とプレゼンスの確立を目指す。

- 2) SICE2013(中部支部)は、国際協調の観点から実施内容の検討を行い、Annual Conference(AC)委員会などへの提案・支援を行う。

- 3) SICE2014(北海道支部)は支部との協力のもと国際関連活動を強化する。

(3) 海外学術団体との連携

- 1) ICROS、IEEE CSS、IES、RAS、CAA、CIS、CACSとの協力関係の発展・強化をはかるとともに、アジア地域を中心とした新たな協力関係構築など、SICEの真の国際化に資する有効で実質的な戦略的アクションを提案・実行する。

- 2) 共催・協賛する主要な会議のうち、SICEが積極的にかかわる必要のあるものについて、理事会承認に基づき、代表者(会長、副会長など)を派遣し、SICEの国際的プレゼンスを確立する。また、海外学協会の運営委員会などに代表を送って連携活動を行うことによって、活動の国際展開を図る。

- 3) IMEKO、IFACについては国際委員会のもとにある各委員会を中心に関係強化をはかる。

(4) 国際研究集会の主催・共催

- 1) 依頼された国際研究集会の主催、共催、技術主催／共催、協賛事項に関して審議・承認し、財政的負担のある主催、共催については計画案の審議ならびに助言を行う。

(5) 部門・部会および支部との協力

- 1) 部門協議会・部門・部会・支部と協議しながら、特に国際協調のできる活動の場として、SICE Annual Conferenceの活用を支援する。

- 2) 部門大会、部会シンポジウム、支部活動などの国際協調を支援する。

2. 12 事業推進協議会

事業推進協議会のミッションは会員サービスの拡充と会員外に対する教育・啓発活動を行うこととし、従来からの活動を引き継ぎながら、新しい活動を企画・実施していく。グループ体制導入により、編成された事業グループの体制をさらに定着化させていくとともに、過渡期の委員会においてその会務に支障がないようにバックアップを行っていく。

SICE本体への共催・協賛依頼の承認についても、産官学連携をも視野に入れて、引き続き公共性や内規との整合性を確認して審議を進める。

- ・ Y50記念事業の継承

イベント小委員会や市民フォーラムなどの事業を継続させ、事業推進協議会がリーディングする定常的な活動へと発展をはかる。

- ・ 日本電気計測器工業会(JEMIMA)との連携の強化

2012年度の節目となるイベントでの連携活動を積極的に進める。2月定時社員総会でのJEMIMA キーパーソンによる特別講演、3月 JEMIMA 会員企業における石川会長の講演、8月 SICE2012 in AkitaでのJEMIMA企画ワークショップ、11月計測展 2012OSAKAへのSICE出展など。

- ・ 産業界、学術界とのさらなる連携の強化

学術界は、特定非営利法人横断型基幹科学技術研究連合(横幹連合)、システム制御情報学会(ISCIE)はもとより日本工学会を含む有力機関、産業界ではJEMIMAをはじめ賛助会員企業と所属する工学界などの連携活動を強化する。

2. 13 産官学連携推進委員会

現行の自動車技術会連携WG、鉄鋼協会連携WGの活動を継続させるとともに、業界団体との部分的な連携実績の積上げを目指して支部組織を活用した連携の実現を試行していく。JEMIMAとの連携による産学連携を強化することを目的に、計測展ならびにSICE2012での連携企画を実施する。

(1) 自動車技術会連携 WG

自動車技術会(JSAE)の合同研究センター内に昨年度設立された自動車制御とモデル研究専門委員会(委員長川邊教授, 九州大学)下で研究会を1回/2月のペースで実施していく。同研究会から2011年12月20日に公開された「ハイブリッド車の燃費最適化制御」、「自動車エンジンの非線形システム同定」と「軽量小型車両の運動制御」に関するベンチマーク問題のJSAE年次大会, SICE ACでの公開を目指して継続する。テーマとしては、ハイブリッド車の燃費最適化と自動車エンジンの非線形システム同定に関するベンチマーク問題の開発をJSAE年次大会, SICE ACでの公開を目指して継続。また、本委員会を準備委員会としている, IFAC Symposium on Advances in Automotive Controlの2013年日本開催(GC: 永井自動車技術会副会長, 東京農工大学)についても準備活動を行っていく。活動予算としては、部活委に今年と同様に20万円を申請。JCUG(Japan Calibration User Group, OEM, ECU Suppliers, 自動車エンジン適合技術関係会社の27社から成る)と制御部門プラントモデル部会の連携を継続。

(2) 鉄鋼協会連携 WG

日本鉄鋼協会計測・制御・システム工学部会との共同研究会開催に向けたテーマ選択や同分野の他学会も含めた連携構築を企画・試行していく。

(3) JEMIMA 連携強化

JEMIMA主催の計測展, SICE主催のAC(SICE2012)のそれぞれが主催するイベントにおいて、産学連携を深めるため、次のような新企画を立ち上げる。

- ・計測展においてSICEを主体とした特別セッション
- ・SICE2012において、JEMIMAを主体とした、OSの企画開催

2. 1 4 国際標準化委員会

発足4年目に入りこれまでの活動内容を引き継ぐとともに、本委員会活動のさらなる発展を図っていく。すなわち、1) 国内組織、経産省、JISCなどとの連携、2) 先行する国際標準化活動の支援、3) SICE内部での国際標準化の重要性の認識定着、に加えて4)国際標準化活動に従事する若手の育成、を中心に活動する。2012年度に具体的に計画しているものは次の通りである。

- (1) 経産省の答申を受けて「制御システムセキュリティ検討タスクフォース」の立ち上げに伴い、技術研究組合法人 制御システムセキュリティ対策センタ(仮称)への協力をを行う。
- (2) OMG, IPAと協業している消費者機械のシステム機能保証WGの推進
- (3) 2011年度に立ち上がった粘度計国際標準化WGの推進
- (4) 第3回国際標準化賞(功績賞1名、奨励賞1名の予定)の授与
- (5) JEMIMA, JARA, MSTC, JEMA, IPAなどとの有料セミナーでのコラボレーション
- (6) Annual Conference in Akita (SICE2012)における標準化関係OSの2009年度からの継続

2. 1 5 学会連合推進委員会

横幹連合、ISCIEなどとの連携活動を強化する。関連友好団体と協力して学会横断的な活動を実施し、学術文化の向上発展に寄与するとともに、その成果を社会に還元することを目的として活動を行う。特に、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を引き続き支援する。

2012年度の主な予定は次の通りである。

- (1) 横幹連合通常総会への代議員派遣などによる協力体制を強化する。
- (2) 横幹連合会員学会連携による調査研究等へ協力する。特に、「横幹連合会員学会の震災克服調査研究の連携による強靭な社会の再構築に向けた横断型基幹科学技術の展開」への参画を行う。
- (3) SICE2012に対し、横幹連合にOS、展示、プレゼンテーションなどを呼びかける。
- (4) 第55回自動制御連合講演会(幹事学会ISCIE)へのOSを企画・実施などに協力する。
また他学会との共催OSも企画・実施する。
- (5) 横幹連合シンポジウムに対し、将来ビジョン委員会とも連携し、OS企画・実施などで協力する。
- (6) 横幹連合の行事について広報、勧誘をはじめとして積極的に成功に向けた支援を行う。
- (7) ISCIE-SICE連携PJによる両学会のプレゼンスを高めるためのアンケート実施を含む2012年度活動を積極的に推進する。
- (8) 横幹連合、ISCIE以外の関連友好団体との連携を推進する。特に、将来ビジョン委員会と関連友好団体との連携を支援する。

2. 1 6 教育・認定委員会

(1) 計測制御エンジニア試験・認定WG

東京での試験は例年通り行っていく。また、東京地区以外での試験開催地として、現在、昨年に引き続き、中

部地区、北海道地区での実施を予定すると共に、その他の支部地区からの要請があった場合には協力を行っていく。

(2) CPD-WG

CPD ポイントシステムを運用していくとともに、例年通り、高得点者の表彰、50 ポイント以上獲得した正会員、学生会員へは年会費の還元を行っていく。

また、今まで利用してきた「学会ネット社」「学会モデルシステム」が本年度から廃止になるが、2013 年以降に予定されている新システムへの移行に際して、活用されてきた「CPD ポイント集計システム」機能が復旧されるよう IT 委員会への働きかけと協力をしていく。

(3) 人材育成塾 WG(SICE 続プロセス塾)

3 か年 100 人育成の計画で 2009 年 10 月に再開した「SICE 続プロセス塾」2 年目の残る 1 つの工場見学を含むスクーリングと終了式を無事に完了させると共に(於)兵庫県加古川市:3/9, 10), 計画最終年となる 3 年目「SICE 続プロセス塾」を実施していく。3 年目は 6 月に開校、翌年 3 月まで 1 年間かけて 5 回のスクーリングを行っていく。なお、講義内容は 2 年目のスクーリング内容を基本とし、鉄鋼プラント、製紙プラントの 2 回の工場見学を組み込んで、より充実した内容での実施を行っていく。また最終年度には、35 名以上の受講生を確保し、当初目標の「SICE 続プロセス塾」育成塾生数:合計 100 名の達成を目指す。

(4) 日本工学会 CPD 協議会対応

本年も継続して、同協議会と同会が主催する「科学技術人材育成コンソーシアム」に出席し、各学会の教育体制について意見交換を行ないながら関連情報を収集していく。また、CPD-WG とも連携し、情報連絡やイベント参加などの活動を行っていく。

(5) JABEE 対応

SICE 関連分野での受審に不利にならないように、日本機械学会および電気学会からの連絡を密に、かつ円滑に行うため、各学会担当窓口の体制を継続して行く。

2. 17 Annual Conference(AC)委員会

2000 年の部門制スタートおよび旧学術講演会の 2002 年からの国際会議以来初めての東北地方開催となる SICE2012 in Akita をはじめ個々の Annual Conference および SICE Week の円滑な運営と活性化を支援するとともに、事業・国際・会員・出版などとの有効な連携を目指して Annual Conference 全体の指針策定にも取り組む。

(1) SICE Annual Conference

- 1) SICE2012(秋田)および併設の SICE Week 2012 を、ポスト 50 周年記念事業としても成功させる。
- 2) SICE2013(名古屋)は中部支部と協力して開催準備を行う。
- 3) SICE2014(北海道)の成功に向けて魅力的な計画を検討する。
- 4) SICE2015 は 3 度目の海外開催を目指してアリティのある開催地を検討する。

(2) Annual Conference 運営体制の強化

- 1) 2 年任期とした Track Chairs をはじめ、運営上の試行と評価を適宜実施する。
- 2) SICE Annual Conference を円滑に運営するための指針を整備する。
- 3) 国内外参加者の多様なニーズに対応可能な発表と参加の形態を検討する。

2. 18 会員・広報委員会

2011 年度の Y50 における多彩かつ多くの充実した広報活動を踏まえて、2012 年度は「攻めの広報」、「ロバストな会員集団」をキーワードとして積極的に活動する。

2010 年度よりの以下の 3 つのワーキンググループ (WG) 体制で活動を行う。

(1) 会員WG

会員退会の抑制および新規会員確保を目的とし、今年度は、これまでの会員属性調査の結果を受け会員確保に結びつく活動を行う。2012 年 1 月に理事会に提案する会員増強タスクフォースの方針にもとづき、具体的には、若手社員、中堅社員の興味を保つため、産学連携強化を学会主導で行う策(例えば、計測展において学会ブースから産学連携の例を展示など)を検討し実施する。また昨年度好評であった本分野における著名な講師によるチュートリアルも引き続き実施する予定である。さらに賛助会員についてはソフト系などの新しいドメイン、中小企業、外資系を含む新規勧誘を積極的に進める。

(2) 広報WG

報道発表を通して SICE のプレゼンス向上を図る。昨年度は、50 周年記念事業報道発表をはじめ、多くの報道発表を行った。今年度は、(1) 会員 WG、(3) WebWG と連携し、引き続き SICE のプレゼンス向上のための効果的な広報戦略を練り実行につなげる。

(3) Web WG

Web ページを通して SICE のプレゼンス向上を図る。昨年度は、SICE 本体のホームページのリニューアルを行

った。今年度は、部門Webに対しても、支援を含む活動を行う。

2. 19 IT委員会

2011年度の理事会において、2012年度は学会ネット社との契約をしないことが承認された。これに伴い、2012年度より、①イベントシステム（部門大会、支部大会、Annual Conference他向け）、②論文査読システム、③会員情報システムについて、各システム間の連携を考慮しながら、会員情報システムの契約および導入をしていく。会員情報システムの導入に伴い、具体的なMyPageでの情報提供内容や委員会での資料共有方法などの検討、会員の査読可能領域などの新しい入力情報の検討と会員への依頼などを行い、新しいSICEのITシステム群を有機的に立ち上げる。

また、SICE事務局のITシステムの課題を明確にし、必要に応じて新しいシステム形態の検討および提案を行う。

2. 20 総務委員会（全般）

関連の委員会、事務局と連携し、理事会の円滑な運営を含む業務のより一層の効率化を目指す。特に、組織体制の見直し、IT化への促進、学生やシニアに向けた会員サービスの向上、産業界への貢献と学会活動の参画推進などに注力する。

財務面では、公益社団法人としての実質上の初年度の2011年度を乗り切ったが、まだ財務基盤の強化には至らず、引き続き新たな制度と財務の運営の本格的な実装設計を行いつつ、その執行を確実に進めるように業務執行理事および担当委員会などと密接に連携・協働して、年度末までには新法人の運営全般の定着を目標として活動していく。2012年度以降も財務制度の維持ができるように財務設計の改善検討を続ける。また、予算設計については、新制度のもとでは1次案を9月頃の作成を目指し、支部・部門の予算設計方式および見込みの精度向上に向けた検討をさらに進める。

また、事務局人事システムの整備を継続し、事務局員のスキルの向上と業務効率向上につながる環境整備を行う。

2. 20. 1 制度小委員会

2010年の新法人設立と同時に設置された制度小委員会の実質的な活動を本格化する。2012年3月の2012年度理事会体制が実質始動するまでには、2010年度中に整備した最優先規程群（19規程）の次の層である主要規程群を制定およびその促進を行う。社員総会以降については、これら規程群にもとづく新しい運営と体制の確立を中心に据えて活動する。

2. 20. 2 予算小委員会

2011年度に続き公益社団法人としての会計基準に基づく予算立案を行うと共に予算管理、決算を実施する。また、必要に応じて平成16年基準に基づく過去からの財務傾向分析を行う。財務設計・運営面からは、公益認定基準維持の要件のうち、公益目的事業比率、収支相償に関する基準の年度末でのクリアを始めとする公益社団法人としての法令とガイドを遵守した上で、財務体質強化に努める。

3. 部門協議会

SICEの活性化とポジションを向上させるため、各部門と部門・連携活性化専門委員会（部活委）活動を充実させると共に、会員サービスを充実させる施策を積極的に行う。特に、50周年記念最終年度にあたって関連する部門企画のサポート、学会内外への広報活動、支部協議会と他学会との連携活動の促進を行う。さらに、公益社団法人化に対応した部門活動の効率化と財務体質の強化に向け各種システムの整備と充実を引き続き図っていく。

（1）長期ビジョンに基づき各部門毎のミッション・ステートメントを見直し、部門毎の研究技術開発戦略を明確化する。また、先端融合システムズアプローチ創出委員会の活動を先鋭化して、次代の部門・部会・研究会の創出を模索し、SICEの横幹型戦略に貢献する。

（2）部門の相互の啓発と研究促進が図れるように、支部・部門・部会・調査研究会毎の研究・技術開発の状況や連携ニーズの情報共有を推進する。部門内の保有技術の棚卸しを進め、Y50で基盤が整備されたオンラインハンドブックの内容の拡充を図るなど、学会内外の連携に活用できるデータベースを充実させる。また、本部との連携によって、SICE本体および部門のホームページの刷新、全会員へのメールサービス実施など、会員サービスを一層充実させる。

（3）会誌、論文集など各委員会への委員派遣など、他委員会との協力、SICE2012などの講演会へのオーガナイズドセッション提案や委員・座長推薦などを通して部門外活動へも積極的に貢献する。SICE2012運営に関して、AC（Annual Conference）委員会、国際委員会、SICE2012実行委員会、支部協議会との連携を強化する。

（4）国内外の他学会や研究機関との連携を積極的に推進し、SICEのポジション向上を促進する。

- (5) 社会からのニーズに効率的に答える体制の充実、および企業との連携を促進する施策を積極的に実施する。
将来ビジョン委員会、産官学連携委員会、学会連合推進委員会と連携し、新分野創出の仕組み作りやSICE ロードマップの検討を進め、社会や企業の要請に応えていく。
(6) 部門賞を通じて、各部門の求心力と会員の活性化に寄与するとともに、SICE 全体として、部門賞の権威を高める活動を行う。

3. 1 計測部門

計測部門では、新たな計測原理を見いだし、それに基づいて計測を実現する計測システムを提案してゆくこと、および学会の内外に情報を発信するとともに、研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対して、魅力ある活動を展開していくことにする。具体的には

- (1) 社会への貢献活動を充実させる。
計測において、測定結果の評価は、統計学に基づく重要な行為である。「不確かさの表現」に至っては、区間推定そのものである。そこで、「不確かさの表現」を根付かせるよう啓発活動を行う。
- (2) 異分野との技術交流の場を提供する。なかんずく部門大会において、それを実施する。
- (3) 新たなセンシングの分野の開拓をめざし、新調査研究会を充実させる。
- (4) 部門が関連する投稿論文数の拡大を図るため特集号を企画する。
- (5) 広報活動へのこ入れ、特にWebによる情報発信を充実させる。

3. 2 制御部門

2000 年に本学会が本格的に部門制に移行後、制御部門は制御理論部会と制御技術部会を車輪の両輪とした 2 部会制をとってきたが、2010 年度に第 3 の部会であるプラントモデリング部会が発足した。これは、理論、技術の発展や産業構造の変化に伴う制御部門への新たな期待、要請に応えるためのもので、企業研究者、技術者、学生などの部門の構成員に対してより魅力ある活動を展開するものであり、制御部門としては企業からの参加者が非常に多いイベントを展開しているので 2012 年度も積極的に展開していく。

2012 年度についても、グリーンイノベーションやバイオイノベーションなどの重要な新規分野への対応など、制御対象の拡がりに対応した研究活動に力を入れ、制御理論部会主催の最先端ワーキングセミナー、社会基盤システムにおける分散意思決定のためのシステム制御調査研究会などで学会の内外に情報を発信していく。また、産業界を問わず、グローバル化が進展する中で各企業は熾烈な戦いを余儀なくされており、その中で制御技術に対する期待はますます高まっている。本部門では、制御技術の産業横断的特性を活かし、異業種交流および産学連携の場を提供することにも重点を置く。このために新たな調査研究会の設置、および昨年度から再開した制御技術フォーラムの継続を予定している。

具体的には、以下の要点を念頭に事業を進めていく。

(1) 研究活動の場と情報の提供

本年度も制御部門大会をはじめとして、傘下の部会・調査研究会によるシンポジウム、SICE セミナー、研究会などを計画している。

(2) SICE セミナーの内容の充実

制御部門の特徴の 1 つに魅力的なセミナーの開催がある。これまでには、現代制御、ロバスト制御、システム同定などのいわゆる定番セミナーと、アドバンストな内容のセミナーを多数開催してきた。今年度は、それらの内容の見直しを行い、時代に即したより魅力的なセミナー開催を目指す。

(3) 調査研究活動の充実

3 部会および 2012 年度に発足する 2 つを加えた調査研究会の活動を充実させる。その成果は、(1) に記した企画で公開し、社会に貢献する。

(4) 広報活動の充実

制御部門、部会、調査研究会の HP の一層の充実と、Web システムの効率的な活用に関する議論を行い、可能なものからどんどん実行していく。また、過去のシンポジウムなどの予稿集をアーカイブ化し、貴重な資料の散逸を防ぎ、後世に伝えていく。

3. 3 システム・情報部門

システム・情報部門は、主に、基礎理論から工学的実システム、さらには社会経済システム、生命システムなど多様な広がりを持つシステム・情報分野の研究者、技術者、学生を主な対象として、各研究領域での研究の成果や動向等の情報を提供する、新しい研究領域を創造するための交流の場を提供する、システム情報分野での研究や教育のプログラムを発信するなどを柱として、以下のように活動を行う。

- (1) 新規発足した社会システム部会、設置を延長した先端ナチュラルコンピューティングとその応用調査研究会を含め傘下の部会・調査研究会が、自律分散的に更なる活性化に向けた検討を行い、シンポジウム、講習会、

研究会、講習会などを企画、開催する。また部門の活動の集大成としての部門学術講演会（SSI）をさらに活性化するための検討を行い、企画、開催する。また国内外の学術講演会、シンポジウムなどの共催、協賛、後援し、他分野との交流を図る。

（2）将来構想委員会を中心に部門活動の中長期の将来構想について引き続き検討し、新しい時代の部門のあり方、新分野の創出のために議論のあり方、分野の情報発信と他分野の連携のあり方について議論し、実行に移せるものから実行する。

（3）企画・事業委員会の活動を中心に、部門横断的な事業を整理、検討し、企画、実行する。これを学生会員、企業会員などに還元するとともに、新たな会員の獲得をめざす。また、今年度の8部会+3調査研究会のコア研究領域を考慮しその融合と共に、さらに活動領域の拡大を図るために調査研究会の新規発足などを検討する。

（4）部門全体や部門学術講演会（SSI）と共に、各部会などの活動状況を広報する場として、部門ホームページのコンテンツを整理・拡充し、情報発信力を強化する。

3. 4 システムインテグレーション部門（SI 部門）

人類が直面する福祉環境などの複雑化するシステムの諸問題を解決するため、人工物・人間・社会に関するシステムの俯瞰的インテグレーションを可能とする科学的・工学的技術を提供することを目的として活動を進めている。複雑化するシステムに対処するためには、分野の垣根を超えた人と人との結びつきによる知の統合が不可欠であり、産業界や社会全体との連携を深める仕組み作りに積極的に取り組む。

2012年度は、部門の更なる活性化と会員を含めた社会への貢献を目指して、以下の4つのポイントを重点に戦略的に活動を展開していく計画である。

（1）研究活動の場と情報の提供

部門講演会（SI2012）は、各部会・調査研究会の活動を部門で共有する場として、部会・調査研究会でのOS企画を中心とする運営方法を継続して開催する。加えて、一般企画や、関連する話題の企画を併設し、幅広い分野の人の集まる場として開催する。

（2）部会・調査研究会活動の活性化

部門活動の源泉は各々のメンバーの主体的な活動である部会および調査研究会活動である。自由な発想により、前例にとらわれない新しい分野へのチャレンジを歓迎する。また、若手の柔軟な発想や定年退職世代の知を活用する取り組みを推進する。一方、10年余りを経て非常に多くの部会で運営しているが、ある程度の成果を達成し活動が低迷している部会については、目指す方向などが関連する部会との統合などを進めて、新たな方向性を探索していく。

（3）連携推進

積極的に対外的な連携を推進して、様々な分野の人との結びつきを深めていく。IEEEと共に開催してシステムインテグレーションをテーマとした国際会議（International Symposium on System Integration）を継続して開催し、世界に訴えるとともに、国際会議や国際的なコンテストの共催を進める。また、国内の各専門分野の学会と連携した企画の共催を進める。

（4）優れた成果や人材の見える化

自分の専門分野以外の優れた成果はよく分からぬのが現状である。部門賞の選考過程を活用して、様々な分野にわたる部会からの推薦を活性化する。これにより、優れた研究開発成果や元気な若手の存在が他分野からも見えるように工夫し、この見える化により様々な諸問題を解決するための連携の要となることを期待する。

（5）リアルタイムな情報発信

内向きな部会活動に陥らないように、全ての企画行事をホームページと会誌に掲載して会員を含めた社会への貢献を目指す。そのため、企画段階の情報を部門内で共通するとともに、部門の最新情報をホームページに掲載して情報共有できる情報インフラ整備を行う。

3. 5 産業応用部門

SICE 企業会員は計測から制御、システムまで広い分野に所属しており、産業応用部門として、今後は産業応用部門大会における制御部門とのOSの共催をはじめ、各部会の連携、部門との連携を図る活動を行っていく。同時に計測制御エンジニア講座、認定試験の開催や、計測制御技術の知識を深める「今さら聞けない」シリーズ、計測制御技術の現況を見学する「よく知る会」など、企業会員に有益となる事業活動を計画する。

3. 6 ライフエンジニアリング部門（LE 部門）

ライフエンジニアリング部門は、生体の巧妙な仕組みの解明しその成果を医療・福祉・健康分野へ応用することを目的とし、この分野の研究者に対して議論の場を提供するものである。2012年度は実質的な活動開始の年としており、積極的に部門の広報活動を行う。具体的には、部門シンポジウムをはじめ、傘下の部会が研究会・講演会・見学会を開催する。また関連する国内外の学会・研究会と共同して事業を企画し、ライフエンジニアリ

ング部門の知名度の向上を計る。さらに新たな部会の設立を目指した活動を行う。

4. 将来ビジョン委員会

将来ビジョンタスクフォース組織から委員会構成となって3年が経過した。2012年度からは、これまでの試行錯誤的な可能性の検討を含む活動であった第1フェーズから将来ビジョン委員会の本来の目的を達成するための第2フェーズと位置付ける。2012年度は、SICEの将来の活動を活性化するために、以下の2点に焦点をあてて活動する。

- ①ビジョン提案を継続的に行う仕組み作りの具体的検討を行う。
- ②ビジョンから導かれる新分野領域の育成・発展・定着化の仕組み作りを行う。

4. 1 SICE-City 委員会活動

(1) SICE City 実現の一環として、首都大学東京研究環「生きがい都市構築委員会」と東京都と連携した、また研究環に協力する活動を継続する。2011年12月7日に第2回として実施した「生きがい都市構築シンポジウム」の継続としてのシンポジウムの開催に加え、東京都と連携した防災課題の討議を継続する。

(2) SICE City 活動の広報活動として首都大学東京森委員の研究環で運営するホームページに関する各委員の研究活動を掲載し、積極的な広報活動を行う。

4. 2 先端融合システムズアプローチ創出委員会活動

2012年度からは将来ビジョン委員会のものとの専門委員会として本格的に活動する。部門協議会の部門連携・活性化専門委員会との密な連携は従来通りであるが、各部門、各支部とも連携して進める。2011年12月12日に開催した、「先端融合システムズアプローチ創出」ブレーンストーミングを深耕しながら、抽出されるテーマごとのWG活動につなげて行く。

5. 支部協議会

(1) 支部協議会共催活動・支援の拡大

支部主催、支部協議会共催として、講演会、講習会、見学会などを積極的に実施する。これにより、特に若手研究者を対象にしてSICEの諸活動を紹介するとともに、SICEへの参画を積極的に促進する。

(2) SICE Annual Conference 開催の支援

Annual Conference(AC)委員会に協力して、Annual Conference開催地などを決定するとともに、開催の手引きやガイドラインなどを検討する。開催地の選定にあたっては、「地方」、「首都圏(大都市)」と「海外」に分類して検討する。さらに地方については、「関西支部」および「中部支部」の大都市グループと、地方都市グループに分類して検討する。また、SICE2012(秋田)など、2012年度の主要な行事を積極的に支援する。

(3) 支部活動の活性化

支部活動を活性化するための原資として、その性格に応じ、「遊休財産」あるいは「特定費用準備資金」の活用を検討する。いずれにしても、事業計画に沿った形で積立を行い、予定通り支出を行うような計画的活用を促進する。

(4) 部門・支部の連携強化

部門・支部の連携強化のために、2011年度と同様に部門協議会と支部協議会の合同会議の開催を行い、具体的な連携策について検討する。また、部門・支部の連携活動、各支部の活動などの紹介をSICE Annual Conference(例えば、SICE2012(秋田)、SICE2013(名古屋)ほか)のポスターセッションなどを活用して積極的に実施する。

(5) 支部からの情報発信とCPD制度への積極的参画

支部開催の主なイベント情報を事務局経由で部門にも送付し、連携の足がかりにするとともに、会員全般への情報提供、ならびに、支部間の情報共有を促進する。また、CPDポイント制度への積極的な参画を図り、イベント情報送付時に事務局と相談しながら、必要に応じてCPD参加証を発行する。さらに、会誌編集委員会とも連携しながら、支部活動などの情報発信を積極的に行う。

(6) 支部におけるSICE 50周年(Y50)記念事業の推進

SICE 50周年(Y50)記念事業(事業期間:50周年の2011年を中心前後1年間の2010~2012年)の一環として、支部における関連イベントの推進を図る。

(7) 各種インセンティブプランの推進

会員数増加を目的とした各支部での様々なイベントや施策の企画を募り、積極的に支援する。

5. 1 北海道支部

北海道地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

北海道支部学術講演会を中心として、講演会、講習会、ロボットコンテストへの協賛などを実施予定。また、総会やWebを通して支部における活動の情報提供を行う。

(2) 学生会員、若手会員増強への取り組み

インセンティブプランとして若手を対象とした講習会を開催し、SICEの魅力を伝えるとともに、SICEへの入会を促す取り組みを実施する。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、顧問会議を開催し、またメールで密接に連絡を取り合うことにより、支部の諸活動の立案、実施する。

5. 2 東北支部

(1) 研究集会の開催

東北支部創設以来続いている口頭発表形式の研究集会事業を引き続き実施する。研究集会では、30歳以下の発表者の中で特に優秀な発表を行った者に対して支部優秀発表奨励賞を授与するとともに、支部として本部の研究奨励賞に推薦することで若手の入会を促進する。研究集会の講演資料はアーカイブとして東北支部ウェブページに掲載し、研究成果の公開を積極的に行う。

(2) 講演会他各種行事の開催

主催・共催講演会や見学会（随時）など、各種行事を積極的に開催して、参加者を募り若手会員の勧誘を図る。

(3) 支部運営に関する委員会の開催

専門委員会および顧問と専門委員による合同委員会を開催し、支部の活動の詳細について議論する。特に2011年3月の震災による影響として、東北地方の大学受験者数減少、企業経営悪化による会員数減少などが発生・長期化する可能性が懸念され、注視し対策を検討する必要がある。また、会員・潜在会員の所属組織および地域全体の復興に向けて、いくつかの復興プロジェクトと本学会の協同について検討を行う。

5. 3 中部支部

中部支部における2012年度の事業活動は、シンポジウム、講演会、講習会、見学会、学術講演会、特別講演会ならびに研究会を開催する。特筆すべきは20回程度に及ぶ研究会で、9つのテーマに分かれた研究会が、それぞれ2~3回の研究会を開き、学生や企業の方も交えて専門的な議論を展開する。また、支部賞は中部支部会員のうち、学術的に優れた研究業績を残した者に対して、学業成績優秀な学生に対して、褒章とエンカレッジの意味を込めて中部支部から贈呈する。これらの事業を通して、さらなる産学官の連携および事業の拡大を目指していく。

2012年度は、2011年度より開始した協賛企業へのサービス（事業活動のホームページでの案内に加えて、メールでの案内をその都度行うサービス）を継続し、本学会支援へのメリットを享受していただく。

2011年度に「計測制御エンジニア認定事業」としてSICE本部より支援を受けた「初級計測制御エンジニア試験」を、2012年度も中部支部で開催する。これにより、この地区の学生に計測制御への関心を高めるとともに、学生会員増大に努力する。

5. 4 北陸支部

北陸支部における第16期(2012年度：平成24年度)の事業活動は、講演会、見学会、学術講演会を合わせて12回ほど開催する予定である。これらを通じて、地域内の研究交流、学会の広報、若手会員の勧誘などを図る。また、電気関係学会北陸支部連合大会において、若手の発表者の中から優秀と認められた発表に対して、計測自動制御学会北陸支部から優秀論文発表賞を授与する。

一昨年度より始めた、若手研究者の研究奨励の一環として、SICE Annual Conference 発表者への奨励制度や、北陸地域の産官学の交流を強く推進するための産学学術交流会議を、引き続き実施し、さらなる支部の発展を目指す。

特別講演会、学術講演会、講演会（地区主催）などを実施する。また Web、E-mail を通して支部における活動の情報提供を行う。

(1) 会員増加への取り組み

講演会の開催において、学生が興味を抱くテーマ選択、参加への積極的な呼びかけ、十分な質疑応答時間の設定を行い、SICE の魅力を伝える場を提供する。また、学生奨励制度の検討を行い、若手研究者の研究奨励の一環として、SICE Anrrual Conference 発表者への奨励制度を実施する。

(2) 支部運営および事業企画・検討

支部会議・顧問会議、運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内

容の検討などを行う。特に、地域企業との協働を重要課題と捉え、「産学学術交流会議」を開催し、北陸地域の産官学の交流を積極的に推進する。

5. 5 関西支部

関西地域のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員等にとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

支部会員の研究活動の促進と計測・制御工学の啓発を目標に、若手研究発表会、チュートリアル講演会、見学会、および特別講演会を実施するとともに、時限研究会を設置する。また、Web、E-mailを通して支部における活動の情報提供を行う。支部長賞の審査を行い、奨励賞、技術賞を合わせて3組程度を表彰する。

(2) 会員増加への取り組み

若手研究発表会、見学会等の支部活動の案内を学生にも積極的に行い、SICEの魅力を学生に伝える機会を設けることで、学生会員の増加を目指す。

(3) 運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたる。委員の役割分担を見直し、支部4役の人数を増やして、委員の負担の公平化とともに支部運営の効率化を図る。システム制御情報学会との共催で若手研究発表会とチュートリアル講演会を実施する。また、IEEE CASS関西チャプター、IEEE CSS関西チャプターなど、関連する他学会とも連携し、関西地域の研究の活性化を図る。

5. 6 中国支部

中国地域のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、グループ研究会、学術講演会、講演会（チュートリアル講演会を含む）、計測制御シンポジウム、見学会を実施することにより、支部会員の研究活動の促進ならびに啓発をはかる。また、E-mailやWebを通して講演会等の開催案内等の情報提供を行い、会員へ良質なサービスを提供する。

(2) 会員増加への取り組み

支部賞（奨励賞、技術賞）の受賞資格を「学術講演会申込時に会員（申込中を含む）であること」にすることにより、会員の増加を目指す。会員数が増加することにより、支部の諸事業活動が活発化・活性化する。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部拡大運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討などを行う。

5. 7 四国支部

四国における「計測」と「制御」に関わる活動の活性化を図るために以下を行う。

(1) 企業、大学、高専などの研究者・技術者による研究や技術の紹介、情報交換、討論

支部学術講演会、地区研究会、講演会、見学会、ロボットコンテスト等を実施することで四国支部の活動をより一層活性化させる。

(2) 会員増加への取り組み

上記事業において、次世代を担う学生および若手研究者を中心に、SICEの魅力を伝えることで会員勧誘を行う。また企業への見学会において、賛助会員の勧誘を行う。

(3) 支部運営および事業計画・検討

支部会議、支部運営委員会、支部拡大運営委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討などを行う。

5. 8 九州支部

九州・沖縄地区のSICE会員および計測と制御に関わる研究者、技術者、学生を主な対象として、地域の会員などにとって魅力ある活動を目標に、以下の事業を展開する。

(1) 研究活動の場と情報の提供

特別講演会、研究会、SICE九州フォーラム、講義会、学術講演会などを実施予定であり、ホームページや電子メールなどを通じて支部における活動の情報提供を行う。

(2) 学生会員と賛助会員増加への取り組み

学術講演会と同時に学生発表交流会を企画する。発表を通して学生間および一般・会員との交流を深めること

を目的とし、学生に気楽に参加してもらうことで、SICE の魅力を学生に伝える場を提供する。九州・沖縄地区企業技術者に対して本学会の魅力を高める事業を SICE 九州フォーラムなどの支部事業により提供する。これらの事業への企業技術者への参加を促す。

(3) 支部運営および事業企画・検討

支部会議、運営委員会、顧問会議、事業委員会を開催し、支部の諸活動の立案・実施にあたるとともに、これまでの活動内容の検討や改革、新企画の発案などを行う。

II 事業

定款第4条に定められた公益目的事業などに対応して2012年度事業計画を表形式でまとめる。

定款第4条に定める事業

- 1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等……………【公1】
- 2. 調査・研究及び資料収集……………【公2】
- 3. 技術者の資格認定・付与……………【公3】
- 4. 啓発・普及のための体験活動等……………【公4】
- 5. 表彰及びコンクール……………【公5】
- 6. その他の本会の目的を達成するための事業……………【他】
- 7. 本会の法人管理・運営に関する活動……………【法人】

1. 研究集会、講演会及び教育・育成のための講習会等……………【公1】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
8月20日 ～23日	SICE Annual Conference 2012 (SICE 2012) SICE Week 2012 を会期中に開催	秋田大学	650	800
11月17日 ～18日	第55回自動制御連合講演会（共催） 幹事学会：システム制御情報学会	—	—	—
(1) ①SICE 計測制御エンジニア				
(計画中)		—	—	—
(1) ②SICE 続プロセス塾				
2012年 6月1日 (開校式) ～ 2013年 3月9日 (修了式)	SICE 続プロセス塾 2012年度 スクーリング（5回） 開校式、1回目スクーリング／東京 2回目スクーリング＆工場見学／北海道苫小牧市（グランドホテルニュー王子、王子製紙／苫小牧工場） 3回目スクーリング／京都大学（桂キャンパス） 4回目スクーリング／東京（横河電機） 5回目スクーリング＆工場見学、修了式／兵庫県加古川市（神戸製鋼所／加古川製鉄所他）	—	—	35
(2) 将来ビジョン委員会 先端融合システムズアプローチ創出委員会				
(計画中)	(計画中)			

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) 部門連携委活性化委員会 自動車技術会との連携技術専門委員会				
8月 (計画中)	ベンチマーク問題シンポジウム IFAC AAC (Advances in Automotive Control) 2013招致準備事業	東京	10 —	20 10
(2) ① 計測部門				
3月	温度計測部会行事：講演会・見学会	—	—	20
3月	第19回リモートセンシングフォーラム	東京	—	—
3月	先端電子計測部会講演会	—	—	—
3月	動的画像処理実利用化ワークショップ DIA2012 部門共催行事	函館	—	—

4月	パターン計測部会研究会・見学会	—	—	—
5月	温度計測部会行事：講演会・見学会	—	—	—
6月	日本分析化学会有機微量分析研究懇談会合同シンポジウム 部門共催行事		—	—
6月	INSS2012 国際事業 運営および参加	ベルギー	—	—
7月	パターン計測部会研究会	—	—	—
8月	SICE2012 ・部会OS企画	東京	—	—
9月	第29回センシングフォーラム・計測部門大会	茨城大学	—	—
9月	第17回知能メカトロニクスワークショップ 部門共催行事	—	—	—
10月	計量史をさぐる会2012 日本計量史学会との共催	日本電気計器検定所	—	—
9月	IMEKO TC3,TC5 & TC22 国際事業 参加	—	—	—
10月	リモートセンシングシンポジウム	東京		—
12月	View2012 ビジョン技術の実利用ワークショップ (社)精密工学会 画像応用技術専門委員会との共催	横浜	—	—
12月	第17回パターン計測シンポジウム・研究会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
3月13日	部門大会ワークショップ「レスキューロボットの活躍と今後の研究」	東大寺総合文化センター金鐘ホール	—	—
3月14日 ～16日	第12回制御部門大会 特別講演、パイオニア賞受賞記念講演、パイオニア技術賞受賞記念講演	奈良県文化会館	—	—
4月12日 ～13日	第3回プラントモデリングシンポジウム 特別講演	東京工業大学	—	—
5月11日 ～12日	第29回誘導制御シンポジウム 特別講演	JAXA 筑波宇宙センター	—	—
9月18日 ～20日	第41回制御理論シンポジウム 特別講演、特別企画	IPC 生産性国際交流センター	—	—
11月頃	制御技術フォーラム	—	—	—
未定	制御理論部会最先端ワークショップ	—	—	—
5月頃	制御のためのSICEセミナー その1 「ロバスト制御入門」	—	—	—
6月頃	制御のためのSICEセミナー その2 「制御のためのシステム同定」	—	—	—
5月	2012年度第1回プラントモデリング部会研究会	—	—	—
7月	2012年度第2回プラントモデリング部会研究会	—	—	—
9月	2012年度第3回プラントモデリング部会研究会	—	—	—
10月	2012年度第4回プラントモデリング部会研究会	—	—	—
12月	第3回プラントモデリング部会オープンフォーラム	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月17日 ～18日	AESCS2012 第45回システム工学部会研究会として共催	関西大学	—	—
1月17日	第49回自律分散システム部会研究会	東京	—	—

1月 20 日	ニューラルネットワークフォーラム 2012	JAXA相模原キャンパス	1	18
1月 27 日 ～28日	第24回自律分散システムシンポジウム	神戸ファッションマート	50	—
1月	分子ロボティクス月例研究会(1月)	東北大学	2	15
2月	社会システム部会研究会	東京	—	—
2月	分子ロボティクス月例研究会(2月)	東京工業大学	4	25
3月	第60回生体・生理工学部会講演会	玉川大学	—	90
3月 8 日	第46回システム工学部会研究会	キャンパス・イノベーションセンター 東京	10	30
3月 15 日 ～16日	第38回知能システムシンポジウム 知能システムの広汎な分野の相互交流を目的とした総合研究会	千葉大学	60	120
2月	分子ロボティクス月例研究会(2月)	東京工業大学	4	25
3月	分子ロボティクス合宿研究会(3月)	関西大学	10	30
6月	第1回システム工学部会研究事例紹介	—	—	15
	第2回システム工学部会運営委員会と同時開催、招待講師が研究事例を紹介。			
6月	第2回コンピューターショナル・インテリジェンス 研究会	未定	20	50
6月	第51回離散事象システム研究会	宮崎	10	30
6月	第8回ヒューマンマシンシステム研究会	—	4	20
6月	第1回関係論的システム科学調査研究会	滋賀	10	30
6月	先端ナチュラルコンピューティングとその応用研 究会	—	—	30
7月	第2回賢さの先端研究会	—	—	—
	講演会、詳細は検討中			
8月	第9回生体医工学サマースクール	東京電機大学	—	—
8月 30 日 ～31日	第22回インテリジェント・システム・シンポジウ ム(FAN2012)	琉球大学 (調整中)	90	180
9月 1 日 ～3日	第18回創発システム・シンポジウム	同志社大学リトリートセンター	30	—
9月 19 日 ～20日	第27回生体・生理工学シンポジウム	北海道大学	160	300
9月	第2回システム工学部会研究事例紹介	—	—	15
	第3回システム工学部会運営委員会と同時開催、招待講師が研究事例を紹介、			
9月	第9回ヒューマンマシンシステム研究会	—	2	20
11月 21 日 ～23日	システム・情報部門学術講演会 2012(SI2012)	名古屋市	140	200
11月	第3回賢さの先端研究会	—	—	—
	講演会、SSI2012期間中に実施、詳細は検討中			
12月	先端ナチュラルコンピューティングとその応用調 査研究会講演会	未定	3	20
12月	第10回ヒューマンマシンシステム研究会	—	3	20
(計画中)	第7回リスク認知システム研究会	—	1	10
(計画中)	第8回リスク認知システム研究会	—	1	10
(計画中)	離散事象システムセミナー (案)	—	—	—
(計画中)	第50回自律分散システム部会研究会	—	—	—
(計画中)	第51回自律分散システム部会研究会	—	—	—
(計画中)	第2回関係論的システム科学調査研究会	—	—	—

(2) ④ システムインテグレーション部門 (S I 部門)					
1月 19日 ～21日	17th International Symposium on Artifical Life and Robots (AROB2012) (共催) 担当：人工生命システム部会	別府	—	—	
3月 1日	シンポジウム『失われた感覚を取り戻す—脳との対話によるリハビリ支援ロボットテクノロジー (共催) 担当：医工融合システム部会	早稲田大学	—	—	
3月 13日 ～14日	ロボティクスシンポジア (共催) 日本ロボット学会、日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部会と共同開催。今年度は日本機械学会が幹事学会。	山口・萩	—	—	
3月 17日 ～18日	研究会「内部観測」 担当：共創システム部会 内部観測研究会と共に	早稲田大学	—	—	
3月 19日 ～20日	シンポジウム「ミュージアムと共に」 担当：共創システム部会 みんぱくプロジェクトと共に	早稲田大学	—	—	
3月頃	力触覚の提示と計算研究会 主催：日本VR学会 担当：触覚部会		—	—	
3月頃	OMG レストン技術会議報告・検討会 (共催) 主催：日本ロボット工業会 担当：RT システムインテグレーション部会		—	—	
4月頃	スワームロボティクスセミナー 担当：スワームロボティクス調査研究会		—	—	
5月頃	ロボカップジャパンオープン 2012 担当：レスキュー工学部会 計測自動制御学会賞 RoboCup Rescue 実機リーグ 計測自動制御学会賞 RoboCup Rescue シミュレーションリーグ		—	—	
6月頃	レスキュー ロボットコンテスト予選 (共催) 担当：レスキュー工学部会		—	—	
6月頃	OMG ケンブリッジ技術会議報告・検討会 (共催) 主催：日本ロボット工業会、担当：RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—	
7月頃	ロボカップ世界大会 レスキュー部門 (共催) 担当：レスキュー工学部会 ロボカップレスキュー・シミュレーションリーグ計測自動制御学会国際賞 ロボカップレスキュー ロボットリーグ計測自動制御学会国際賞		—	—	
7月頃	「触覚技術の基礎と応用」講習会 主催：日本機械学会 担当：触覚部会		—	—	
6・7月頃	消費電力計システムの子供向け工作会 担当：電力消費とライフスタイル変革技術調査研究会		—	—	
8月頃	産総研被災地技術支援拠点見学会 担当：電力消費とライフスタイル変革技術調査研究会	気仙沼市	—	—	
8月頃	レスキュー ロボットコンテスト本戦 (共催) 担当：レスキュー工学部会 レスキュー ロボットコンテスト計測自動制御学会賞	神戸	—	—	
9月頃	第15回知能メカトロニクスワークショップ (主催：精密工学会) の特別セッション企画 担当：自動化システム部会		—	—	
8月頃	RT ミドルウェアサマーキャンプ 担当：システムインテグレーション部会		—	—	
9月頃	OMG ジャクソンビル技術会議報告・検討会 (共催) 主催：日本ロボット工業会 担当：RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	—	—	
10月 7日 ～11日	IEEE/RSJ International Conference on Intelligent Robots and Systems (IROS2012) (共催) IEEE RAS、日本ロボット学会と共に	ポルトガル アルガルヴェ	—	—	
10月頃	テクスタイル展 主催：日本VR学会 担当：触覚部会		—	—	

10月中旬 頃	共創システムシンポジウム 担当：共創システム部会	東京工業大学	-	-
11月頃	第9回モーションメディアコンテンツコンテスト 担当：モーションメディア部会	-	-	-
11月頃	力触覚の提示と計算研究会 主催：日本VR学会 担当：触覚部会	-	-	-
11月頃	第8回モーションメディアコンテンツコンテスト 担当：モーションメディア部会	-	-	-
12月頃	OMG バーリングーム技術会議報告・検討会 共催事業 主催：日本ロボット工業会（担当）：RT システムインテグレーション部会	機械振興会館	-	-
12月頃	RT ミドルウェアコンテスト 2012 担当：RT システムインテグレーション部会 計測自動制御学会 RT ミドルウェア賞	-	-	-
12月 16日 ～18日	2012 IEEE/SICE International Symposium on System Integration (SII2012) 会計処理の都合上、翌年度精算	九州大学	-	-
12月 18日 ～20日	第13回システムインテグレーション部門講演会 (SI2012) 会計処理の都合上、翌年度精算	福岡国際会議場	-	-
(2) ⑤ 産業応用部門				
5月	よく見る会 近郊見学会	-	-	-
6月	よく知る会	-	-	-
8月 20日 ～23日	SICE Annual Conference 2012 OS ネット部会でOSを日本電気計測器工業会(JEMIMA) PA/FA計測制御委員会と共同で企 画・開催	秋田大学	-	-
8月 20日 ～23日	SICE Annual Conference 2012 OS 「FULCOME-J」 OSを企画	秋田大学	-	-
9月	よく見る会 近郊見学会	-	-	-
11月	産業応用部門大会および部門賞表彰式	-	10	100
11月	産業システムシンポジウム	-	-	-
11月	計測・制御ネットワークシンポジウム ネット部会でシンポジウムを企画し講演	-	-	100
11月	第13回 流体計測制御シンポジウム	-	10	100
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門 (LE部門)				
3月	電気生理運動学部会行事：研究会	大阪	15	50
3月	ライフエンジニアリング部門シンポジウム	東京	6	100
8月	SICE2012 ・OS企画	秋田	-	-
9月	統合情報生物工学部会行事：講演会・見学会	兵庫	-	-
10月	ユビキタスヘルスケア部会共催行事： uHealthcare 2012	韓国・慶州	-	-
未定 (秋)	部門研究会	未定	-	-

(3) 支部事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(3) ① 北海道支部				
3月 5日 ～6日	第44回北海道支部学術講演会	北海道大学	40	50
3月 5日	特別講演会	北海道大学	1	50

(計画中)	計測制御エンジニア試験	—	—	—
(計画中)	計測制御エンジニアセミナー	—	—	50
(計画中)	北海道支部講演会	—	—	—
年3回を予定し内1回をY50行事として実施				
(計画中)	北海道支部講習会	—	—	—
インセンティブプランとして年1回実施予定				
9月 17日	ロボットトライアスロン(協賛行事)	札幌コンベンションセンター	35	100
	日本機械学会行事への協賛			
(3) ② 東北支部				
1月 24日	第270回研究集会(特別講演)	東北大学	—	—
	特別講演(秋田大学 井上浩氏、日本大学 坂野進氏)			
3月 9日	第271回研究集会	東北大学	—	—
5月	第272回研究集会	岩手県内	—	—
6月	第273回研究集会	青森県内	—	—
7月	第274回研究集会	秋田県内	—	—
10月	第275回研究集会	山形県内	—	—
11月	第276回研究集会	福島県内	—	—
12月	第277回研究集会	宮城県内	—	—
(3) ③ 中部支部				
1月	特別講演会	名古屋工業大学	—	50
	中部支部内で特に著名な方のご講演・総会時に実施			
(計画中)	学術講演会	名古屋工業大学	—	50
計4回開催・各研究委員会により開催				
(計画中)	見学会	名古屋工業大学	—	50
各種工場・施設を見学				
(計画中)	講習会	名古屋工業大学	—	50
著名な先生方をお呼びして開催				
(計画中)	講演会	名古屋工業大学	—	50
計2回開催・各地区にて開催				
(計画中)	シンポジウム	名古屋工業大学	—	25
信州地区にて例年開催				
(計画中)	研究会	名古屋工業大学	—	50
計15回程開催・各研究委員会にて開催				
(3) ④ 北陸支部				
1月 20日	特別講演会	金沢マンテンホテル駅前	1	20
	福井大学 田岡久雄氏			
3月	日本機械学会北陸信越支部総会・講演会	—	—	—
	共催事業			
9月	平成24年度電気関係連合学会北陸支部連合大会	富山県立大学	—	—
10月	平成24年度 産学学術交流会議	—	—	—
	講演とブース展示、懇親会などを予定。			
11月	支部見学会	—	—	—
随時	支部講演会	—	—	—
	年内8回程度開催予定			
11~12月	共催			
	次世代センサ協議会研究会、日本生体医用工学会との共催を2件予定			
(3) ⑤ 関西支部				
1月 19日	シンポジウム「若手研究発表会」	常翔学園	—	80
	システム制御情報学会との共催。			

1月 25日	特別講演会	中央電気俱楽部	—	50
	(1)「製造業のサービス事業化の課題と設計支援技術」(東芝・内平直志) (2)「組込み計算機システムのためのシステム理論」 (大阪大学・潮俊光)			
6~7月	チュートリアル講演会	場所未定	—	30
	システム制御情報学会との共催			
10月	工場見学会	場所未定	—	40
	1泊2日の日程による最新技術・施設の見学と、効果的な会員相互の親睦			
随時	研究会(内容未定)	大阪など	—	20
	H23年度の「ICTを操る次世代システム制御技術・理論研究会」は終了し、新テーマを模索中。			
(3) ⑥ 中国支部				
1月 19日	特別講演会	広島工業大学	—	—
(計画中)	チュートリアル講演会	未定	—	—
(計画中)	見学会	未定	—	—
9月 21日	計測制御シンポジウム	未定	—	—
11月 24日	中国支部学術講演会	未定	—	—
(計画中)	講演会	未定	—	—
随時	グループ研究会	未定	—	—
	分野ごと、地域ごとの研究会を6回予定			
(3) ⑦ 四国支部				
(計画中)	講演会 (10回予定)	—	—	—
	他学会主催講演会への共催 (2件予定) を含む			
(計画中)	研究会 (2件予定)	—	—	—
(計画中)	見学会 (1回予定)	—	—	—
9月予定	2011年度電気関係学会四国支部連合大会	四国電力	—	—
11月予定	SICE四国支部学術講演会	香川高専	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
8月	SICE九州フォーラム	福岡	—	—
8月	見学会 (共催)	—	—	—
12月	第17回講義会	熊本	—	—
12月	第31回計測自動制御学会九州支部学術講演会	熊本	—	—
12月	第10回学生発表交流会	熊本	—	—
	第31回計測自動制御学会九州支部学術講演会と同時開催			

2. 調査・研究及び資料収集 【公2】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ①会誌				
毎月発行	『計測と制御』(Vol.51, No.1～No.12)	—	—	—
	No. 1 特集 グリーンイノベーションと制御理論			
	No. 2 特集 実用化せまるマイクロ化学プラント			
	No. 3 特集 光ファイバセンサによる計測と制御－安全・安心から宇宙応用まで－			
	No. 4 特集 ニューロコンピューティングの新展開－複素表現からクリフォード表現まで－			
	No. 5 特集 小型衛星を用いたセンシングアプリケーション			
	No. 6 ミニ特集 環境とロボットとのインタラクションデザイン			
	ミニ特集 エネルギー効率の追求と国際標準化			
	No. 7 特集 ロボット・セラピー			
	No. 8 特集 不便の効用を活用するシステム			
	No. 9 特集 計測・センシングのアルゴリズム			
	No.10 特集 ライフエンジニアリングにおける計測と制御			
	No.11 特集 共創システムと居場所づくり			
	No.12 特集 音響制御の最前線－再び注目されるアクティブコントロール技術－			
(1) ②論文集				
毎月発行	『計測自動制御学会論文集』(Vol.48, No.1～No.12)	—	—	—
	特集号を含む			
隔月発行	英文論文 「SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration」(Vol.5, No.1～6)	—	—	—
(1) ③出版				
随时発行	計測・制御テクノロジーシリーズ	—	—	—
	発行残巻について刊行を継続			
(1) ④社会的課題抽出・展開専門委員会				
2月～	調査・研究会	—	—	—
10月	専門委員会による調査（委託を含む）とブレーンストーミング			
11月	中間報告会	未定	—	—
	報告対象者（SICE 内部および外部）は今後検討			

3. 技術者の資格認定・付与 【公3】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ①SICE 計測制御エンジニア試験				
9月頃	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（東京）	東京(三鷹) 横河電機	—	—
10月頃 11月頃	計測制御エンジニア試験 試験官派遣（地方開催）	中部地区 北海道地区	—	—

4. 啓発・普及のための体験活動等 【公4】

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① SICE City 委員会				
計画中(秋)	第3回生きがい都市構築シンポジウム	未定	—	—
(1) ② SICE Week 2012				
計画中 (8月)	(未定：工作教室、市民向けセミナーなど)	秋田大学	—	—

5. 表彰及びコンクール

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① 計測自動制御学会学会賞				
8月	功績賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	論文賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	技術賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	著述賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	新製品開発賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	教育貢献賞	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	国際標準化賞（功績賞、奨励賞）	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
8月	SICE Annual Conference Award (International Award, Young Author's Award)	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
2月	学術奨励賞	—	—	—
	第2回定時社員総会会場において贈呈			
2月	功労賞	—	—	—
	特別な功労があった会員への授与 第2回定時社員総会会場において贈呈			
(1) ② 名誉会員				
8月	名誉会員証贈呈	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			
(1) ③ フェロー				
8月	フェロー称号贈呈	—	—	—
	SICE2012会場において贈呈			

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	予定参加人数
(2) ① 計測部門				
9月	部門論文賞	茨城大学		
9月	部門技術奨励賞	茨城大学		
12月	パターーン計測部会 優秀論文賞	—	—	—
(2) ② 制御部門				
(計画中)	パイオニア賞	—	—	—
(計画中)	パイオニア技術賞	—	—	—
(計画中)	制御部門大会賞	—	—	—
	2件程度			
(計画中)	研究奨励賞	—	—	—
	5件程度			

(2) ③ システム・情報部門					
11月	SSI2012 優秀論文賞	—	—	—	—
11月	SSI2012 奨励賞	—	—	—	—
9月	生体・生理工学部会研究奨励賞	—	—	—	—
生体・生理工学部会、第27回生体・生理工学シンポジウム期間中に表彰					
(2) ④ システムインテグレーション部門					
(計画中)	部門 功績賞 (1件以内)	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(計画中)	部門 学術業績賞 (1件以内)	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(計画中)	部門 技術業績賞 (1件以内)	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(計画中)	部門 研究奨励賞 (2件以内)	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(計画中)	部門 若手奨励賞 (5件以内)	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(計画中)	部門 貢献表彰	—	—	—	—
	SI2011 会場にて贈呈				
(2) ⑤ 産業応用部門					
(計画中)	産業応用部門賞	—	—	—	—
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門					
(検討中)	新規部門としての部門表彰	—	—	—	—

(3) 支部事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(3) ② 東北支部				
3月	支部優秀発表奨励賞 (第271回研究集会)	—	—	—
5月	支部優秀発表奨励賞 (第272回研究集会)	—	—	—
6月	支部優秀発表奨励賞 (第273回研究集会)	—	—	—
7月	支部優秀発表奨励賞 (第274回研究集会)	—	—	—
10月	支部優秀発表奨励賞 (第275回研究集会)	—	—	—
11月	支部優秀発表奨励賞 (第276回研究集会)	—	—	—
12月	支部優秀発表奨励賞 (第277回研究集会)	—	—	—
(3) ③ 中部支部				
3月	中部支部賞表彰（奨励賞・研究賞・技術賞）	名古屋工業大学	—	—
	中部支部内で特に功績のあった者・例年6件程度を表彰			
6月	中部支部賞表彰（学業優秀賞）	—	—	—
	中部支部内で特に成績の優秀であった者・例年20件程度を表彰			
(3) ④ 北陸支部				
6月	SICE Annual Conference 学生会員参加奨励賞	—	—	—
	受賞者数は5名程度を予定			

9月	平成23年度電気関係連合学会北陸支部連合大会優秀論文発表賞	—	—	—
(3) ⑤ 関西支部				
1月 25日	支部長賞表彰 「技術賞」、「奨励賞」、「特別賞」の表彰を予定	中央電気俱楽部	—	50
(3) ⑥ 中国支部				
1月 18日	支部賞表彰 第19回支部学術講演会において、優秀な発表をしたものに表彰する。 奨励賞：5件、技術賞：該当無し。	岡山コンベンションセンター	—	—
(3) ⑦ 四国支部				
(計画中)	四国支部奨励賞表彰（1回）	—	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
1月 7日	支部奨励賞表彰（4件以内）	熊本大学	—	—
12月	学生発表交流会表彰（3件を予定）	—	—	—

6. その他の本会の目的を達成するための事業

(1) 直轄事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(1) ① 国際関係				
（計画中）	国際計測連合(IMEKO)への協力	—	—	—
（計画中）	国際自動制御連盟(IFAC)への協力	—	—	—
（計画中）	ISA, CIS, IEEE, ICROS, CAA, CACS との交流	—	—	—
（計画中）	来日外国学識者との交流	—	—	—
（計画中）	海外技術調査派遣	—	—	—
(1) ② 国内関係				
（計画中）	日本工学会など関連学協会との協力	—	—	—
（計画中）	システム制御情報学会との事業協力	—	—	—
（計画中）	横断型基幹科学技術研究団体連合への協力	—	—	—
（計画中）	JABEE への協力	—	—	—
（計画中）	日本工学会事務研究委員会への協力	—	—	—

7. 本会の法人管理・運営に関する事業【法人】

(1) 直營事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
2月 22日	公益社団法人計測自動制御学会 第2回定時社員総会 賛助会員懇談会、学術奨励賞贈呈、特別講演、出席者交流会	東京大学山上会館	—	—
随时開催	理事会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	倫理委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	企画委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	学会賞委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	SICE 50周年記念事業(Y50)組織委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	SICE 50周年記念事業(Y50)実行委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	会誌編集委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	論文集委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	英文論文集委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	出版委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	国際委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	事業推進協議会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	産官学連携推進委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	国際標準化委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	学会連合推進委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	教育・認定委員会 ・計測制御エンジニア試験・認定WG ・CPD WG ・人材育成塾WG(SICEプロセス塾)	SICE事務局、他	—	—
随时開催	Annual Conference(AC)委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	会員・広報委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	IT委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	総務委員会 ・制度小委員会 ・予算小委員会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	部門協議会	SICE事務局、他	—	—
随时開催	将来ビジョン委員会	SICE事務局	—	—
3月、7月	SICE-City委員会	首都大学東京	—	—
随时開催	先端融合システムズアプローチ創出委員会および傘下のWG	(計画中)	—	—
随时開催	支部協議会	SICE事務局、他	—	—

(2) 部門事業

実施時期	行事・事業・会議（・委員会）など名称	開催場所	発表数	参加人数
(2) ① 計測部門				
1月	第1回部門運営委員会	SICE 事務局	—	—
1月	第1回センシングフォーラム運営委員会	SICE 事務局	—	—
3月	第1回温度計測部会運営委員会	—	—	—
3月	第1回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
6月	第2回部門運営委員会	SICE 事務局	—	—
6月	第2回センシングフォーラム運営委員会	SICE 事務局	—	—

6月	第1回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
6月	先端電子計測部会運営委員会	—	—	—
7月	第2回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
9月	第3回部門運営委員会	茨城大学	—	—
9月	第3回センシングフォーラム運営委員会	茨城大学	—	—
(計画中)	第2回温度計測部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第2回力学量計測部会運営委員会	—	—	—
12月	第3回パターン計測部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第1回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第2回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第3回リモートセンシング部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	第1回ネットワークセンシングシステム部会運営委員会	—	—	—
(計画中)	計測における逆問題調査研究会運営委員会	—	—	—
(計画中)	アンビエント応用センシング部会運営委員会	—	—	—
(2) ② 制御部門				
3月	第1回制御部門運営委員会	奈良県文化会館	—	—
6月	第2回制御部門運営委員会	—	—	—
9月	第3回制御部門運営委員会	—	—	—
11月	第4回制御部門運営委員会	—	—	—
(2) ③ システム・情報部門				
1月 27日	第1回自律分散システム部会運営委員会	神戸ファッショントマート	—	—
	新規委員の紹介、旧委員からの引き継ぎ、本年度活動計画等を決定する。			
1月 20日	第1回ニューラルネットワーク部会運営委員会	JAXA 相模原キャンパス	—	18
	2012年度事業計画策定			
2月	システム・情報部門幹事団引継会	SICE 事務局	—	6
2月	社会システム部会運営委員会	東京	—	—
3月	第1回生体・生理工学部会運営委員会	玉川大学	—	25
3月 8日	第1回システム工学部会運営委員会	キャンパス・イノベーションセンター東京	—	10
	第46回システム工学部会研究会中に開催、2011年度の活動を報告し、今後の活動計画を検討する、			
3月	第1回知能工学部会運営委員会	千葉大学	—	25
3月	システム・情報部門幹事会	東京		4
3月	システム・情報部門運営委員会	東京	—	20
3月	分子ロボティクス研究会 運営委員会	関西大学	—	7
4月	SSI2011 実行委員会	—	—	—
	企画草案の作成			
5月	SSI2011 実行委員会	—	—	—
	企画を具体的に検討			
6月	SSI2011 実行委員会	—	—	—
	企画を具体的に検討			
6月	第1回離散事象システム部会運営委員会	宮崎	—	—
6月	第1回マンマシンシステム部会運営委員会	—	—	10
6月	システム・情報部門幹事会	東京	—	4
6月	システム・情報部門運営委員会	東京	—	20
6月	第2回システム工学部会運営委員会	—	—	15
	SICE2012, SSI2012での企画を検討、			

6月	第1回関係論的システム科学調査研究会運営委員会	滋賀	—	10
6月	第1回先端ナチュラルコンピューティングとその応用調査研究会運営委員会	兵庫県立大学	—	10
7月	第2回知能工学部会運営委員会	—	—	—
8月	システム・情報部門将来構想委員会	秋田大学	—	5
8月	システム・情報部門企画・事業委員会	秋田大学	—	—
8月	システム・情報部門幹事会	秋田大学	—	—
8月	システム・情報部門運営委員会	秋田大学	—	—
8月	第2回ニューラルネットワーク部会運営委員会	秋田大学	—	20
	SICE2012期間中に開催			
9月	第2回生体・生理工学部会運営委員会	北海道大学	—	25
	第27回生体・生理工学シンポジウム期間中に開催			
9月	第3回システム工学部会運営委員会	—	—	—
	SSI2012での企画の詳細を検討,			
10月	SSI2012実行委員会	—	—	—
	企画実施状況の確認・準備			
11月	システム・情報部門幹事会	名古屋市	—	4
11月	システム・情報部門運営委員会	名古屋市	—	20
11月	SSI2012実行委員会	名古屋市	—	—
	実施状況の確認			
(2) ④ システムインテグレーション部門				
2月	第1回SI部門運営委員会(新旧合同)	SICE事務局	—	—
3月	第2回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
4月	第3回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
6月	第4回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
9月	第5回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
11月	第6回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
12月	第7回SI部門運営委員会	SICE事務局	—	—
(2) ⑤ 産業応用部門				
2月	第1回部門運営委員会	SICE事務局	—	—
随時開催	第2回以降の部門運営委員会	SICE事務局	—	—
(2) ⑥ ライフエンジニアリング部門				
随時開催	ライフエンジニアリング部門運営委員会	SICE事務局	—	—

(3) 支部事業

(3) ① 北海道支部				
1月 23日	北海道支部会議, 第1回顧問会議, 第1回運営委員会	北海道大学	—	—
(計画中)	第2回支部運営委員会	北海道大学	—	—
(計画中)	第3回支部運営委員会	—	—	—
(計画中)	第4回支部運営委員会	—	—	—
	今期決算, 次期計画			
(3) ② 東北支部				
1月 24日	支部会議	—	—	—
2月	支部専門委員会	—	—	—
4月	支部専門委員会	—	—	—
5月	支部専門委員会	—	—	—
6月	支部専門委員会	—	—	—
9月	支部専門委員会	—	—	—
10月	支部専門委員会	—	—	—

11月	支部専門委員会		—	—	—
12月	支部運営委員・顧問・専門委員合同委員会		—	—	—
(3) ③ 中部支部					
1月	第43期支部会議 前期事業報告、同会計報告、今期事業計画案、同予算案、支部賞授賞式	名古屋工業大学	—	50	
1月	第1回運営委員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50	
4月	第2回運営委員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50	
7月	第3回運営委員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議	名古屋工業大学	—	50	
11月	第4回運営委員会・事業委員会 支部事業関係報告及び研究委員会報告ならびに審議、研究委員会事業／会計終了報告・中間報告、研究委員会設置申請について、平成24年度事業中間報告、同会計報告、次期役員候補者について、平成25年度事業計画・予算案について、平成25年度支部会議について	名古屋工業大学	—	50	
11月	定例顧問会議・事業委員会 平成24年度事業中間報告、同会計報告、次期役員候補者について、平成25年度事業計画・予算案について、平成25年度支部会議について	名古屋工業大学	—	25	
(3) ④ 北陸支部					
1月20日	第15・16期 新旧合同支部運営委員会ならびに支部会議・顧問会議 第15期の事業・会計・監査報告などの審議と、第16期の事業計画・予算計画の審議、および支部運営委員・支部顧問などの審議を行う予定。	金沢マンテンホテル 駅前	—	20	
5月	第1回北陸支部運営委員会 支部運営委員・支部顧問の名簿確認と、第16期の講演会実施計画、支部基金の活用などについて審議を行う予定。	—	—	9	
7月	第2回北陸支部運営委員会 奨励賞の選考と、電気関係学会連合大会などについて審議を行う予定	—	—	9	
9月	第3回北陸支部運営委員会 優秀論文賞の選考	—	—	9	
12月	第4回北陸支部運営委員会 当期の事業報告案と収支計算書案などの審議と、来期の行事計画案・収支予算書案・支部運営委員候補・支部顧問候補の審議、来期申し送り事項の審議などを予定。	—	—	9	
(3) ⑤ 関西支部					
1月25日	第1回(新旧) 合同支部運営委員会 新旧の委員の引継ぎ、支部会議の準備、等	中央電気俱楽部	—	40	
1月25日	支部会議 H23年度の事業、収支、H24年度の事業・収支計画、運営委員選挙結果の報告	中央電気俱楽部	—	50	
6月	第2回支部運営委員会 チュートリアル講演会の内容確認、見学会の内容確認、等	大阪	—	20	
9月	第3回支部運営委員会 支部長賞の選考準備、次期運営委員の選定依頼、等	大阪	—	20	
11月	第4回支部運営委員会 次期運営委員の内定、次年度の事業・予算計画審議、等	大阪	—	20	
12月	特別支部運営委員会 次期運営委員に対する関西支部の概要紹介、等	大阪	—	20	
1月	第5回支部運営委員会 関西支部長賞の授賞者決定、支部会議の準備、等	大阪	—	20	
(3) ⑥ 中国支部					
1月19日	第1回運営委員会 新旧委員の引き継ぎ、支部会議の準備等	広島工業大学	—	30	

1月 19日	支部会議		—	30
	H23年度の事業、収支、H24年度の事業・収支計画、運営委員選挙結果の報告			
5月	拡大運営委員会		—	25
	学術講演会、チュートリアル講演会、計測制御シンポジウム、企業見学会の準備状況の確認 等			
9月	第2回運営委員会		—	20
	学術講演会、チュートリアル講演会、計測制御シンポジウム、企業見学会の準備状況の確認・実施報告 および 次年度計画の検討 等			
11月	第3回運営委員会		—	20
	学術講演会、チュートリアル講演会、計測制御シンポジウム、企業見学会の実施報告 および 次年度事業計画の検討 等			
(3) ⑦ 四国支部				
1月予定	四国支部会議	阿南高専	—	—
1月・12月	四国支部運営委員会（2回）	阿南高専、徳島大学	—	—
（計画中）	特別運営委員会（8回予定）	—	—	—
(3) ⑧ 九州支部				
1月 7日	第41・42期新旧合同支部運営委員会・顧問会議	熊本大学	—	—
	1. 年間活動報告 2. 決算および会計検査報告 3. 次期運営委員・顧問候補者の承認 4. 研究委員会継続の申請・承認 5. 新年度事業計画案の検討・承認 6. 予算案承認 7. 支部奨励賞・本部学術奨励賞推薦の決定 8. その他			
1月 7日	第42期支部会議	熊本大学	—	—
	1. 第41期事業報告 2. 第41期収支決算報告 3. 第41期会計監査報告 4. 支部奨励賞の贈呈 5. 第42期支部役員・評議員紹介 6. 第42期事業計画案 7. 第42期地区委員会・研究委員会案 8. 第42期収支予算案			
4月	第2回支部運営委員会	—	—	—
	1. 中間活動報告 2. 会計報告 3. 事業計画について 4. 支部協議会の報告 5. その他			
9月	第1回事業委員会	—	—	—
	学術講演会 プログラム作成			
11月	第3回支部運営委員会	—	—	—
	1. 事業報告 2. 会計報告 3. 次期支部運営委員候補について 4. 支部協議会報告 5. その他			
12月	第2回事業委員会	—	—	—
	1. 次年度事業計画について 2. その他			

2012 年度（平成 24 年度）予算書



公益社団法人計測自動制御学会

平成24年度収支予算書(案)
平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	47,000	55,000	△ 8,000
特定資産運用益			
特定資産受取利息	210,000	250,000	△ 40,000
受取会費			
正会員受取会費	61,000,000	63,016,000	△ 2,016,000
学生会員受取会費	2,500,000	2,200,000	300,000
賛助会員受取会費	19,100,000	19,000,000	100,000
事業収益			
広告収益	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
論文集収益	20,900,000	25,600,000	△ 4,700,000
産業論文収益	0	620,000	△ 620,000
英文論文収益	9,000,000	9,200,000	△ 200,000
Annual Conference収益	25,941,000	34,691,000	△ 8,750,000
委員会事業収益	4,500,000	4,750,000	△ 250,000
規格調査事業収益	0	609,000	△ 609,000
会誌論文集収益	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
教材(CD)頒布収益	10,000	50,000	△ 40,000
学術講演会収益	18,159,000	7,855,000	10,304,000
部門大会収益	5,285,000	21,405,034	△ 16,120,034
講演会収益	50,000	235,000	△ 185,000
講習会収益	2,048,000	1,088,500	959,500
シンポジウム収益	13,060,500	13,878,000	△ 817,500
研究会収益	947,000	637,000	310,000
見学会収益	450,000	721,000	△ 271,000
国際交流活動収益	4,408,000	0	4,408,000
受取補助金等			
受取補助金	1,520,000	460,000	1,060,000
受取負担金			
受取負担金	40,000	30,000	10,000
受取寄付金			
受取寄付金	50,000	16,250,000	△ 16,200,000
受取寄付金振替額	360,000	360,000	0
雑収益			
受取利息	35,469	39,347	△ 3,878
国際会議分配金収益	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
会誌翻訳者著作権収益	600,000	600,000	0
共催事業分配金収益	150,000	500,000	△ 350,000
雑収益	3,940,157	3,930,800	9,357
経常収益計	204,711,126	239,530,681	△ 34,819,555
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	39,931,312	39,603,200	328,112
臨時雇用賃金	6,793,800	5,591,550	1,202,250
退職給付費用	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
旅費交通費	16,227,905	19,076,280	△ 2,848,375
通信運搬費	11,107,677	11,650,980	△ 543,303
建物減価償却費	915,719	958,868	△ 43,149
備品減価償却費	83,303	37,448	45,855
消耗品費	2,944,970	3,153,058	△ 208,088
事務所費	200,000	0	200,000
賃借料	20,000	0	20,000

印刷製本費	38,708,755	39,121,650	△ 412,895
保険料	152,240	105,000	47,240
諸謝金	8,488,078	13,166,437	△ 4,678,359
OA関係諸雑費	330,000	0	330,000
租税公課	1,500,000	1,500,000	0
支払負担金	2,936,580	2,220,000	716,580
委託費	6,731,959	21,758,750	△ 15,026,791
会場費	13,355,698	16,316,016	△ 2,960,318
会議費	0	3,633,786	△ 3,633,786
原稿料	1,584,000	1,121,300	462,700
技術交流会費	13,038,300	17,623,180	△ 4,584,880
表彰関係費	3,198,000	5,276,600	△ 2,078,600
広告宣伝費	550,175	622,000	△ 71,825
事業未収金回収不能費	200,000	200,000	0
雑費	8,272,658	2,938,402	5,334,256
管理費			
給料手当	11,186,624	13,095,687	△ 1,909,063
臨時雇用賃金	1,440,000	1,024,000	416,000
退職給付費用	250,000	300,000	△ 50,000
福利厚生費	8,000,000	8,081,000	△ 81,000
会場費	300,000	791,800	△ 491,800
旅費交通費	4,275,000	6,985,000	△ 2,710,000
通信運搬費	1,282,500	4,220,700	△ 2,938,200
建物減価償却費	228,930	239,717	△ 10,787
備品減価償却費	20,181	9,362	10,819
消耗品費	1,881,000	2,015,500	△ 134,500
印刷製本費	1,120,000	2,278,500	△ 1,158,500
賃借料	452,340	452,500	△ 160
事務所費	3,799,856	3,789,700	10,156
OA関係諸雑費	1,044,062	2,928,200	△ 1,884,138
会費自動引落費	400,000	460,000	△ 60,000
会費還元費	200,000	200,000	0
会費未収金回収不能額費	3,000,000	3,000,000	0
保険料	14,060	70,300	△ 56,240
諸謝金	850,000	850,500	△ 500
雑費	1,000,000	1,436,140	△ 436,140
経常費用計	219,015,682	259,103,111	△ 40,087,429
当期経常増減額	△ 14,304,556	△ 19,572,430	5,267,874
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,304,556	△ 19,572,430	5,267,874
一般正味財産期首残高	203,807,368	214,061,260	△ 10,253,892
一般正味財産期末残高	189,502,812	194,488,830	△ 4,986,018
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	360,000	0	360,000
当期指定正味財産増減額	△ 360,000	0	△ 360,000
指定正味財産期首残高	20,967,925	24,358,165	△ 3,390,240
指定正味財産期末残高	20,607,925	24,358,165	△ 3,750,240
III 正味財産期末残高	210,110,737	218,846,995	△ 8,736,258

平成24年度(直轄)会計収支予算書(案)

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益 基本財産受取利息	47,000	55,000	△ 8,000
②特定資産運用益 特定資産受取利息	210,000	250,000	△ 40,000
③受取会費 正会員受取会費 学生会員受取会費 賛助会員受取会費 受取会費合計	61,000,000 2,500,000 19,100,000 82,600,000	63,016,000 2,200,000 19,000,000 84,216,000	△ 2,016,000 300,000 100,000 △ 1,616,000
④事業収益 広告収益 論文集収益 産業論文収益 英文論文収益 AnnualConference収益 委員会事業収益 会誌論文集収益 教材(CD)領布収益 規格調査事業収益 事業収益合計	2,500,000 20,900,000 0 9,000,000 25,941,000 4,500,000 6,500,000 10,000 0 69,351,000	3,000,000 25,600,000 620,000 9,200,000 34,691,000 4,750,000 7,000,000 50,000 609,000 85,520,000	△ 500,000 △ 4,700,000 △ 620,000 △ 200,000 △ 8,750,000 △ 250,000 △ 500,000 △ 40,000 △ 609,000 △ 16,169,000
⑤受取補助金等 受取補助金	0	0	0
⑥受取負担金 受取負担金	0	0	0
⑦受取寄付金 受取寄付金 受取寄付金振替額	50,000 360,000	16,250,000 360,000	△ 16,200,000 0
⑧雑収益 受取利息 国際会議分配金収益 会誌翻訳者著作権収益 雑収益 雑収益合計	20,000 1,400,000 600,000 3,900,000 5,920,000	20,000 1,500,000 600,000 3,900,000 22,630,000	0 △ 100,000 0 0 △ 16,710,000
⑨他会計からの繰入額 支部会計からの繰入金収入 部門会計からの繰入金収入 経常収益計	408,087 2,250,870 161,196,957	124,429 2,764,360 195,559,789	283,658 △ 513,490 △ 34,362,832
(2)経常費用			
①事業費			
給料手当 臨時雇用賃金 退職給付費用 旅費交通費 通信運搬費 建物減価償却費 備品減価償却費 消耗品費 印刷製本費 保険料 諸謝金	39,521,312 2,000,000 1,000,000 6,850,000 9,500,000 915,719 80,724 803,182 28,500,000 56,240 2,801,163	39,603,200 460,700 1,200,000 11,134,300 10,790,200 958,868 34,752 1,852,600 29,589,400 0 7,815,000	△ 81,888 1,539,300 △ 200,000 △ 4,284,300 △ 1,290,200 △ 43,149 45,972 △ 1,049,418 △ 1,089,400 56,240 △ 5,013,837

OA関係諸雑費	300,000	0	300,000
租税公課	1,500,000	1,500,000	0
支払負担金	1,000,000	1,000,000	0
委託費	5,735,459	20,290,800	△ 14,555,341
会場費	2,045,000	6,172,900	△ 4,127,900
会議費	0	1,507,000	△ 1,507,000
原稿料	1,320,000	1,017,300	302,700
技術交流会費	7,095,000	11,222,600	△ 4,127,600
表彰関係費	2,000,000	3,945,600	△ 1,945,600
広告宣伝費	500,000	0	500,000
事業未収金回収不能費	200,000	200,000	0
雑費	1,742,297	353,347	1,388,950
事業費合計	115,466,096	150,648,567	△ 35,182,471
②管理費			
給料手当	11,186,624	11,743,687	△ 557,063
臨時雇用賃金	1,440,000	700,000	740,000
退職給付費用	250,000	300,000	△ 50,000
福利厚生費	8,000,000	8,081,000	△ 81,000
旅費交通費	4,275,000	3,300,000	975,000
通信運搬費	1,282,500	3,563,700	△ 2,281,200
建物減価償却費	228,930	239,717	△ 10,787
備品減価償却費	20,181	8,688	11,493
消耗品費	1,881,000	1,712,500	168,500
事務所費	3,799,856	3,429,700	370,156
賃借料	452,340	452,500	△ 160
印刷製本費	1,120,000	2,140,500	△ 1,020,500
会場費	300,000	234,000	66,000
保険料	14,060	70,300	△ 56,240
諸謝金	850,000	850,500	△ 500
OA関係諸雑費	1,044,062	800,000	244,062
会費自動引落費	400,000	460,000	△ 60,000
会費還元費	200,000	200,000	0
会費未収金回収不能額費	3,000,000	3,000,000	0
雑費	1,000,000	1,186,300	△ 186,300
③他会計への繰出額			
支部への支出	11,516,000	11,597,800	△ 81,800
部門への支出	9,740,000	9,500,000	240,000
管理費合計	62,000,553	63,570,892	△ 1,570,339
経常費用計	177,466,649	214,219,459	△ 36,752,810
当期経常増減額	△ 16,269,692	△ 18,659,670	2,389,978
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 16,269,692	△ 18,659,670	2,389,978
一般正味財産期首残高	111,485,110	125,742,303	△ 14,257,193
一般正味財産期末残高	95,215,418	107,082,633	△ 11,867,215
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	360,000	360,000	0
一般正味財産への振替額	△ 360,000	△ 360,000	0
当期指定正味財産増減額	20,967,925	24,358,165	△ 3,390,240
指定正味財産期首残高	20,607,925	23,998,165	△ 3,390,240
指定正味財産期末残高	115,823,343	131,080,798	△ 15,257,455

平成24年度旧(部門)会計収支予算書(案)

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I.一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
③ 受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取会費合計	0	0	0
④ 事業収益			
学術講演会収益	16,404,000	5,515,000	10,889,000
部門大会収益	5,285,000	21,405,034	△ 16,120,034
講演会収益	0	180,000	△ 180,000
講習会収益	1,898,000	743,500	1,154,500
シンポジウム収益	12,555,500	13,328,000	△ 772,500
研究会収益	947,000	637,000	310,000
見学会収益	150,000	325,000	△ 175,000
国際交流活動収益	4,408,000	0	4,408,000
事業収益合計	41,647,500	42,133,534	△ 486,034
⑤ 受取補助金等			
受取補助金	1,400,000	400,000	1,000,000
⑥ 受取負担金			
受取負担金	0	0	0
⑦ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
⑧ 雜収益			
受取利息	10,497	8,000	2,497
国際会議分配金収益	700,000	500,000	200,000
共催事業分配金収益	150,000	500,000	△ 350,000
雑収益	0	0	0
雑収益合計	860,497	1,008,000	△ 147,503
⑨ 他会計からの繰入額			
本部からの繰入金収入	9,040,000	9,000,000	40,000
経常収益計	52,947,997	52,541,534	406,463
(2) 経常費用			
① 事業費			
臨時雇用賃金	3,810,800	4,325,850	△ 515,050
旅費交通費	5,494,740	4,554,980	939,760
通信運搬費	902,480	621,585	280,895
消耗品費	1,818,788	967,458	851,330
賃借料	20,000	0	20,000
印刷製本費	8,514,755	7,449,400	1,065,355
保険料	96,000	100,000	△ 4,000
諸謝金	3,811,144	3,186,222	624,922
支払負担金	1,497,000	860,000	637,000
委託費	996,500	1,467,950	△ 471,450

会場費	9,974,698	8,328,616	1,646,082
会議費	0	1,896,286	△ 1,896,286
原稿料	104,000	104,000	0
技術交流会費	4,579,300	5,445,580	△ 866,280
表彰関係費	411,500	661,000	△ 249,500
広告宣伝費	44,175	550,000	△ 505,825
雑費	5,668,195	2,005,385	3,662,810
③ 他会計への繰入金支出			
(1)一般会計への繰入金支出	2,250,870	2,764,360	△ 513,490
(2)消費税相当額支出	0	0	0
事業費合計	49,994,945	45,288,672	4,706,273
④管理費			
会場費	0	101,800	△ 101,800
旅費交通費	0	2,015,000	△ 2,015,000
通信運搬費	0	71,000	△ 71,000
消耗品費	0	130,000	△ 130,000
OA関係書類費	0	2,025,200	△ 2,025,200
雑費	0	15,000	△ 15,000
管理費合計	0	4,358,000	△ 4,358,000
経常費用計	49,994,945	49,646,672	348,273
当期経常増減額	2,953,052	2,894,862	58,190
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,953,052	2,894,862	58,190
一般正味財産期首残高	65,913,993	60,475,224	5,438,769
一般正味財産期末残高	68,867,045	63,370,086	5,496,959
II. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄附金	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	68,867,045	63,370,086	5,496,959

平成24年度旧(支部)会計収支予算書(案)

平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益 基本財産受取利息	0	0	0
②特定資産運用益 特定資産受取利息	0	0	0
③受取会費 正会員受取会費	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0
受取会費合計	0	0	0
(4)事業収益			
学術講演会収益	1,755,000	2,340,000	△ 585,000
講演会収益	50,000	55,000	△ 5,000
講習会収益	150,000	345,000	△ 195,000
シンポジウム収益	505,000	550,000	△ 45,000
見学会収益	300,000	396,000	△ 96,000
事業収益合計	2,760,000	3,686,000	△ 926,000
⑤受取補助金等			
受取補助金	120,000	60,000	60,000
⑥受取負担金			
受取負担金	40,000	30,000	10,000
⑦受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0
⑧雑収益			
受取利息	4,972	11,347	△ 6,375
雑収益	40,157	30,800	9,357
雑収益合計	45,129	42,147	2,982
⑨他会計からの繰入額			
本部からの繰入金収入	11,516,000	11,597,800	△ 81,800
経常収益計	14,481,129	15,415,947	△ 934,818
(2)経常費用			
(1)事業費			
給料手当	410,000	0	410,000
臨時雇用賃金	983,000	805,000	178,000
旅費交通費	3,883,165	3,387,000	496,165
通信運搬費	705,197	239,195	466,002
備品減価償却費	2,579	2,696	△ 117
消耗品費	323,000	333,000	△ 10,000
事務所費	200,000	0	200,000
印刷製本費	1,694,000	2,082,850	△ 388,850
保険料	0	5,000	△ 5,000
諸謝金	1,875,771	2,165,215	△ 289,444
OA関係諸雑費	30,000	0	30,000
租税公課	0	0	0
支払負担金	439,580	360,000	79,580
会場費	1,336,000	1,814,500	△ 478,500
会議費	0	230,500	△ 230,500

原稿料	160,000	0	160,000
技術交流会費	1,364,000	955,000	409,000
表彰関係費	786,500	670,000	116,500
広告宣伝費	6,000	72,000	△ 66,000
雑費	862,166	579,670	282,496
③他会計への繰出額	0		
(1)一般会計への繰入金支出	408,087	124,429	283,658
(2)消費税相当額支出	0	0	0
事業費合計	15,469,045	13,826,055	1,642,990
②管理費			
給料手当	0	1,352,000	△ 1,352,000
臨時雇用賃金	0	324,000	△ 324,000
会場費	0	456,000	△ 456,000
旅費交通費	0	1,670,000	△ 1,670,000
通信運搬費	0	586,000	△ 586,000
備品減価償却費	0	674	△ 674
消耗品費	0	173,000	△ 173,000
事務所費	0	360,000	△ 360,000
印刷製本費	0	138,000	△ 138,000
OA関係諸雑費	0	103,000	△ 103,000
雑費	0	234,840	△ 234,840
管理費合計	0	5,397,514	△ 5,397,514
経常費用計	15,469,045	19,223,569	△ 3,754,524
当期経常増減額	△ 987,916	△ 3,807,622	2,819,706
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 987,916	△ 3,807,622	2,819,706
一般正味財産期首残高	26,408,265	27,843,733	△ 1,435,468
一般正味財産期末残高	25,420,349	24,036,111	1,384,238
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	25,420,349	24,036,111	1,384,238

平成24年度旧(支部)会計収支予算書(案)総括表
平成24年1月1日から平成24年12月31日まで

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	北海道	東北	中部	北陸	関西	中国	四国	九州
I.一般正味財産増減の部											
1.経常増減の部											
(1)经常収益											
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産受取利息											
②特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息											
③受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費											
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)事業収益											
学術講演会収益	1,755,000	2,340,000	△ 586,000	360,000	0	0	0	0	540,000	40,000	815,000
講演会収益	50,000	55,000	△ 5,000	0	0	0	0	50,000	0	0	0
講習会収益	150,000	345,000	△ 195,000	0	0	0	0	150,000	0	0	0
シンボジウム収益	505,000	550,000	△ 45,000	0	0	0	0	245,000	110,000	0	0
見学会収益	300,000	396,000	△ 96,000	0	0	0	0	300,000	0	0	0
事業収益合計	2,760,000	3,686,000	△ 926,000	360,000	0	150,000	0	745,000	650,000	40,000	815,000
(3)受取補助金等											
受取補助金	120,000	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000	0	0	60,000
④受取負担金											
受取負担金	40,000	30,000	10,000	10,000	0	0	0	0	30,000	0	0
⑤受取寄付金											
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥雑収益											
受取利息	4,972	11,347	△ 6,375	0	97	615	760	1,000	1,000	0	1,500
雑収益	40,167	30,800	9,357	0	0	157	40,000	0	0	0	0
雑収益合計	45,129	42,147	2,982	0	97	772	40,760	1,000	1,000	0	1,500
⑦他会計からの繰入額											
本部からの繰入金収入	11,516,000	11,597,800	△ 81,800	548,600	892,200	2,858,000	652,400	2,817,600	1,537,800	685,400	1,524,000
経常収益合計	14,481,129	16,415,947	△ 934,818	918,600	892,297	3,008,772	693,160	3,563,600	2,278,800	725,400	2,400,500
(2)経常費用											
①事業費											
給料手当	410,000	0	410,000	0	0	270,000	0	60,000	80,000	0	0
臨時雇用賃金	983,000	805,000	178,000	86,000	117,000	300,000	5,000	195,000	30,000	250,000	
旅費交通費	3,883,165	3,387,000	496,165	230,000	224,000	747,000	366,000	789,000	768,000	101,500	658,665
通信運搬費	705,197	239,195	466,002	29,232	110,500	130,000	86,000	170,000	86,000	9,466	85,000
備品減価償却費	2,579	2,696	△ 117	276	2,303	0	0	0	0	0	0
消耗品費	323,000	333,000	△ 10,000	9,000	1,000	120,000	20,000	11,000	35,000	20,000	107,000
事務所費	200,000	0	200,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0
印刷製本費	1,694,000	2,082,850	△ 388,850	285,000	0	125,000	0	430,000	384,000	0	470,000
保険料	0	5,000	△ 5,000	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	1,875,771	2,165,215	△ 289,444	144,443	22,222	588,000	101,111	250,000	400,000	129,999	239,996
OA関係諸経費	30,000	0	30,000	0	0	30,000	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	439,580	360,000	79,580	50,000	20,000	0	98,000	0	10,000	249,580	12,000
会場費	1,336,000	1,814,500	△ 478,500	40,000	12,000	151,000	176,000	650,000	108,000	55,000	145,000
会議費	0	230,500	△ 230,500	0	0	0	0	0	0	0	0
原稿料	160,000	0	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	0
技術交流会費	1,364,000	955,000	409,000	80,000	105,000	230,000	40,000	200,000	464,000	45,000	200,000
表彰関係費	786,500	670,000	116,500	0	30,000	140,000	210,000	130,000	60,000	78,500	138,000
広告宣伝費	6,000	72,000	△ 66,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
雑費	862,166	579,670	282,496	13,500	50,000	229,000	15,000	58,000	292,000	42,827	161,839
②他会計への繰入金支出											
(1)一般会計への繰入金支出	408,087	124,428	283,658	0	100,287	0	0	307,800	0	0	0
(2)消費税相当額支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計	15,469,045	13,826,055	1,642,990	967,451	794,312	3,220,000	1,114,111	3,255,800	2,882,000	761,871	2,473,500
③管理費											
給料手当	0	1,352,000	△ 1,352,000	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時雇用賃金	0	324,000	△ 324,000	0	0	0	0	0	0	0	0
会場費	0	456,000	△ 456,000	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	1,670,000	△ 1,670,000	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	586,000	△ 586,000	0	0	0	0	0	0	0	0
備品減価償却費	0	674	△ 674	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	173,000	△ 173,000	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	360,000	△ 360,000	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	138,000	△ 138,000	0	0	0	0	0	0	0	0
OA関係諸経費	0	103,000	△ 103,000	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	234,840	△ 234,840	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費合計	0	5,397,514	△ 5,397,514	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	15,469,045	19,223,569	△ 3,754,524	967,451	794,312	3,220,000	1,114,111	3,255,800	2,882,000	761,871	2,473,500
△ 987,916	△ 3,807,622	2,819,706	△ 48,851	97,985	△ 211,228	△ 420,951	307,800	△ 603,200	△ 36,471	△ 73,000	
2.経常外増減の部											
1.経常外収益											
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.経常外費用											
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
△ 987,916	△ 3,807,622	2,819,706	△ 48,851	97,985	△ 211,228	△ 420,951	307,800	△ 603,200	△ 36,471	△ 73,000	
△ 26,408,265	27,843,733	△ 1,435,468	2,096,310	693,946	4,079,624	2,611,156	5,108,691	5,047,745	2,224,645	4,546,149	
△ 25,420,349	24,036,111	1,384,238	2,047,459	791,931	3,868,396	2,190,204	5,416,491	4,444,545	2,188,174	4,473,149	
II.指定正味財産増減の部											
①受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
II.指定正味財産増減の部											
①受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III.正味財産期末残高	25,420,349	24,036,111	1,384,238	2,047,459	791,931	3,868,396	2,190,204	5,416,491	4,444,545	2,188,174	4,473,149